

(6) 交通

①JR 埼京線

(単位：人)

駅・年度	乗車人員	一日平均乗車人員	
板 橋	平成18年	10,749,902	29,452
	19	10,908,035	29,803
	20	10,849,589	29,724
	21	10,775,264	29,521
	22	10,903,206	29,871
浮間舟渡	平成18年	6,826,317	18,702
	19	6,939,035	18,959
	20	7,021,056	19,235
	21	7,029,686	19,259
	22	7,134,356	19,546

(注) 一日平均乗車人員は乗車人員を営業日数で割ったものである。なお、端数処理については切り捨ての数値であるため、総数とは一致しない。

資料：東日本旅客鉄道(株)東京支社

参考：板橋区総務部総務課「板橋区の統計」

【出所：板橋区の都市計画（平成24年版）】

②東武東上線

(単位：人)

駅・年度	乗車人員	一日平均乗車人員	
下板橋	平成18年	2,788,469	7,619
	19	2,737,682	7,480
	20	2,772,011	7,595
	21	2,750,589	7,535
	22	2,753,312	7,543
大山	平成18年	8,433,700	23,106
	19	8,603,181	23,506
	20	8,639,147	23,669
	21	8,569,609	23,479
	22	8,514,266	23,327
中板橋	平成18年	4,950,193	13,562
	19	4,981,383	13,610
	20	5,021,506	13,758
	21	4,993,303	13,680
	22	4,942,032	13,540
ときわ台	平成18年	8,800,654	24,111
	19	8,920,551	24,373
	20	8,844,584	24,232
	21	8,640,602	23,673
	22	8,457,711	23,172
上板橋	平成18年	9,232,499	25,295
	19	9,320,946	25,467
	20	9,290,317	25,453
	21	9,076,668	24,867
	22	8,995,892	24,646
東武練馬	平成18年	10,319,886	28,274
	19	10,715,045	29,276
	20	10,868,304	29,776
	21	10,830,771	29,673
	22	10,806,873	29,608
下赤塚	平成18年	3,782,852	10,364
	19	3,893,269	10,637
	20	3,671,589	10,059
	21	3,450,810	9,455
	22	3,313,512	9,078
成増	平成18年	11,352,354	31,102
	19	11,535,007	31,516
	20	11,162,854	30,583
	21	10,792,096	29,568
	22	10,657,541	29,199

(注) 1. 一日平均乗車人員は乗車人員を営業日数で割り四捨五入したものであるため、総数とは致しない。

2. 下板橋駅の所在地は、豊島区である。

資料：東武鉄道(株)東上業務部

参考：板橋区総務部総務課「板橋区の統計」

【出所：板橋区の都市計画（平成24年版）】

③東京メトロ（旧営団地下鉄）有楽町線

（単位：人）

駅・年度	乗車人員	一日平均乗車人員	
地下鉄成増 (旧営団成増)	平成18年	6,381,592	17,484
	19	6,653,929	18,180
	20	7,387,635	20,240
	21	7,817,301	21,417
	22	8,028,104	21,995
地下鉄赤塚 (旧営団赤塚)	平成18年	5,017,313	13,746
	19	5,184,790	14,166
	20	5,514,338	15,108
	21	5,798,499	15,887
	22	5,809,060	15,915
小竹向原	平成18年	6,699,177	18,354
	19	6,866,564	18,761
	20	5,024,779	13,767
	21	4,286,780	11,745
	22	4,216,919	11,553

(注) 1. 一日平均乗車人員は乗車人員を営業日数で割り四捨五入したものであるため、総数とは一致しない。

2. 地下鉄赤塚駅及び小竹向原駅の所在地は、練馬区である。

資料：東京地下鉄(株)（旧帝都高速度交通営団）

参考：板橋区総務部総務課「板橋区の統計」

④東京メトロ（旧営団地下鉄）副都心線

（単位：人）

駅・年度	乗車人員	一日平均乗車人員	
小竹向原	平成20年	2,192,120	7,211
	21	3,171,793	8,690
	22	3,311,475	9,073

(注) 1. 一日平均乗車人員は総乗車人員を営業日数で割り四捨五入したものであるため、総数とは一致しない。

2. 小竹向原駅の所在地は、練馬区である。

3. 東京メトロ副都心線は、平成20年6月14日に開業した。

資料：東京地下鉄(株)（旧帝都高速度交通営団）

参考：板橋区総務部総務課「板橋区の統計」

【出所：板橋区の都市計画（平成24年版）】

⑤都営地下鉄三田線

(単位：人)

駅・年度		乗車人員	一日平均乗車人員
新板橋	平成18年	4,252,616	11,651
	19	4,385,122	11,981
	20	4,417,858	12,104
	21	4,378,930	11,997
	22	4,461,398	12,223
板橋 区役所前	平成18年	4,906,689	13,443
	19	5,136,709	14,035
	20	5,247,833	14,378
	21	5,248,680	14,380
	22	5,227,373	14,322
板橋本町	平成18年	4,720,340	12,932
	19	4,981,993	13,612
	20	5,320,605	14,577
	21	5,214,813	14,287
	22	5,251,812	14,389
本蓮沼	平成18年	3,629,734	9,944
	19	3,757,766	10,267
	20	3,773,277	10,338
	21	3,778,195	10,351
	22	3,818,006	10,460
志村坂上	平成18年	4,802,548	13,158
	19	4,953,244	13,533
	20	4,846,933	13,279
	21	4,771,243	13,072
	22	4,877,227	13,362
志村 三丁目	平成18年	5,557,497	15,226
	19	5,630,049	15,383
	20	5,633,594	15,435
	21	5,614,812	15,383
	22	5,582,699	15,295

駅・年度		乗車人員	一日平均乗車人員
蓮 根	平成18年	3,110,213	8,521
	19	3,169,067	8,659
	20	3,183,449	8,722
	21	3,135,707	8,591
	22	3,075,650	8,426
西 台	平成18年	4,442,860	12,172
	19	4,525,920	12,366
	20	4,551,711	12,470
	21	4,511,651	12,361
	22	4,503,355	12,338
高 島 平	平成18年	5,754,985	15,767
	19	5,844,084	15,967
	20	5,790,350	15,864
	21	5,634,945	15,438
	22	5,525,833	15,139
新高島平	平成18年	1,847,561	5,062
	19	1,861,647	5,086
	20	1,847,776	5,062
	21	1,777,257	4,869
	22	1,720,042	4,712
西高島平	平成18年	2,293,875	6,285
	19	2,313,653	6,321
	20	2,270,727	6,221
	21	2,238,214	6,132
	22	2,233,558	6,119

(注) 一日平均乗車人員は乗車人員を営業日数で割り四捨五入したものであるため、総数とは一致しない。

資料：東京都交通局電車部営業課

参考：板橋区総務部総務課「板橋区の統計」

【出所：板橋区の都市計画（平成24年版）】

⑥道路（種類別道路の延長及び面積の推移）

（各年4月1日）

年次		18	19	20	21	22	23
総数	延長	734,053	733,960	734,914	738,961	740,002	739,744
	面積	5,574,001	5,599,488	5,620,848	5,803,376	5,814,686	5,819,207
一般国道	延長	13,713	13,713	13,713	17,205	17,205	17,205
	面積	420,028	420,028	420,028	598,326	598,326	598,326
都道計	延長	27,544	27,539	27,985	27,981	27,967	27,203
	面積	705,090	724,514	738,121	738,190	783,135	736,202
都内 主要地方道	延長	9,355	9,330	9,734	9,734	9,734	8,982
	面積	236,696	256,120	268,063	268,063	268,056	265,716
都 道 内 一般都道	延長	18,209	18,209	18,251	18,247	18,233	18,221
	面積	468,394	468,394	470,058	470,127	470,079	470,486
自専 動用 車道	延長	11,576	11,576	11,681	11,576	12,631	12,631
	面積	260,074	260,074	261,597	260,074	271,439	271,439
区 道	延長	681,220	681,132	681,535	682,199	682,199	682,705
	面積	4,188,809	4,194,872	4,201,102	4,206,786	4,206,786	4,213,240

（単位：延長m、面積㎡）

（注）平成22年4月1日現在、認定外道路（延長80,264m、面積239,284㎡）を含んだ

板橋区の道路率18.1%

資料：特別区土木関係現況調査

（注）橋、トンネル含む。一般都道には特例都道を含む。

資料：東京都建設局道路管理部「東京都道路現況調査」

参考：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」

【出所：板橋区の都市計画（平成24年版）】

4. 産業

(1) 産業別事業所・従業者数

産業中分類	平成21年		平成24年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農業	16	102	10	34
鉱業、採石業、 砂利採取業	2	30	1	6
建設業	1,877	13,721	1,626	11,906
製造業	2,528	32,906	2,227	29,063
電気・ガス・熱供給・ 水道業	18	645	12	473
情報通信業	258	3,221	222	3,214
運輸業、郵便業	1,050	19,454	809	17,143
卸売業、小売業	4,890	43,860	4,356	41,267
金融業、保険業	227	3,057	214	3,231
不動産業、 物品賃貸業	1,665	5,968	1,555	5,343
学術研究、専門・技術サービス業	753	4,197	635	3,469
宿泊業、飲食サービス業	2,861	17,356	2,519	15,878
生活関連サービス業、娯楽業	1,793	9,835	1,637	8,805
教育、学習支援業	644	11,681	505	9,464
医療、福祉	1,526	31,675	1,480	30,800
複合サービス事業	56	571	52	521
サービス業（他に分類されないもの）	865	11,185	809	9,686
公務（他に分類されるものを除く）	33	3,532
合 計	21,062	212,996	18,669	190,303

(注1) 平成24年分のみ、中分類「公務（他に分類されるものを除く）」を除く民営の事業所数及び従業者数を集計している。

(注2) 基準日は、平成21年は7月1日、平成24年は2月1日である。

資料：東京都総務局統計部「事業所・企業統計調査報告」、「平成21年経済センサス-基礎調査 東京都結果報告」、総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査 調査結果」

【出所：板橋区の統計】

(2) 従業者規模別事業者数・従業者数

従業者規模	平成13年		平成18年		平成21年		従業者規模	平成24年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
総数	22 527	207 854	21 138	203 085	21 062	212 996	総数	18 669	190 303
1～4人	14 203	30 938	13 040	28 158	12 724	27 796	1～4人	11 080	24 165
5～9	4 124	26 689	3 854	24 960	4 024	26 207	5～9	3 707	24 227
10～19	2 134	28 730	2 113	28 361	2 169	29 361	10～19	2 007	27 198
20～29	780	18 682	807	19 271	867	20 591	20～29	800	18 990
30～49	621	23 265	600	22 228	643	24 044	30～49	478	18 110
50～99	334	22 564	332	22 632	363	24 394	50～99	324	21 609
100～299	172	28 450	175	28 359	190	30 891	100人以上	216	56 004
300人以上	48	28 536	49	29 116	52	29 712			
派遣・下請 従業者のみ	111	…	168	…	30	…	出向・派遣 従業者のみ	57	…

(注1) 平成24年分のみ、民営の事業所数及び従業者数を集計している。

(注2) 基準日は、平成13、18年が10月1日、平成21年は7月1日、平成24年は2月1日である。

資料：東京都総務局統計部「事業所・企業統計調査報告」、 「平成21年経済センサス-基礎調査 東京都結果報告」、総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査 調査結果」

【出所：板橋区の統計】

(3) 工業の推移

(単位：百万円)

区分	平成22年	平成24年
事業所数	857	847
従業者数	19,103	18,530
製造品出荷額等	553,209	399,471
付加価値額 (平成24年は粗付加価値額)	189,561	178,018

資料：平成22年工業統計調査 従業者4人以上、平成24年経済センサスー活動調査 従業者4人以上 製造業

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(4) 工業の現況

(単位：百万円)

項目	板橋区	23区内での順位	23区総計
事業所数	847	7	13,338
従業者数	18,530	2	190,451
製造品出荷額等	399,471	2	3,848,807
粗付加価値額	178,018	2	1,829,247

資料：平成24年経済センサスー活動調査 従業者4人以上 製造業

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(5) 産業中分類別統計表

■従業者1～3人の事業所

(単位：金額万円)

(平成20年12月31日)

(平成24年2月1日)

産業中分類	平成20年			産業中分類	平成23年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数(送出者を除く)	製造品出荷額等
総数	805	1 667	1 194 724	総数	681	1 392	935 924
食料品製造業	11	25	9 168	食料品製造業	11	23	11 137
飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-
繊維工業	43	82	26 751	繊維工業	43	86	25 370
木材・木製品製造業 (家具を除く)	5	11	x	木材・木製品製造業 (家具を除く)	2	6	x
家具・装備品製造業	19	38	23 167	家具・装備品製造業	17	33	25 796
パルプ・紙・紙加工品製造業	41	97	83 011	パルプ・紙・紙加工品製造業	30	63	39 741
印刷・同関連業	185	401	352 241	印刷・同関連業	155	326	295 825
化学工業	3	7	11 822	化学工業	8	17	14 395
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	53	106	62 732	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	28	55	36 051
ゴム製品製造業	4	9	5 861	ゴム製品製造業	6	12	x
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	9	1 261	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	6	871
窯業・土石製品製造業	5	9	4 649	窯業・土石製品製造業	11	20	10 485
鉄鋼業	2	4	x	鉄鋼業	9	17	9 988
非鉄金属製造業	14	30	x	非鉄金属製造業	22	47	27 268
金属製品製造業	101	207	122 191	金属製品製造業	96	198	107 642
はん用機械器具製造業	35	71	46 006	はん用機械器具製造業	22	39	22 425
生産用機械器具製造業	74	155	108 321	生産用機械器具製造業	64	138	92 759
業務用機械器具製造業	72	147	118 935	業務用機械器具製造業	47	94	62 837
電子部品・デバイス・電子回路 製造業	14	31	18 587	電子部品・デバイス・電子回路 製造業	13	27	21 396
電気機械器具製造業	29	54	42 024	電気機械器具製造業	19	42	28 602
情報通信機械器具製造業	6	12	x	情報通信機械器具製造業	3	7	x
輸送用機械器具製造業	16	33	24 137	輸送用機械器具製造業	10	21	x
その他の製造業	67	129	95 069	その他の製造業	60	115	74 184

(注) 1. 平成21, 22年の調査については、従業者数1～3人の事業所は調査非対象である。

2. 送出者とは、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している者を指す。

資料：東京都総務局統計部「東京の工業」

【出所：板橋区の統計】

■従業者4～29人の事業所

(単位：金額万円)

(平成22年12月31日)

(平成24年2月1日)

産業中分類	平成22年			平成23年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数 (送出者を除く)	製造品出荷額等
総数	741	7 499	11 097 840	731	7 244	11 033 239
食料品製造業	31	350	531 166	26	266	373 875
飲料・たばこ・飼料製造業	—	—	—	—	—	—
繊維工業	16	161	x	21	212	x
木材・木製品製造業 (家具を除く)	—	—	—	1	15	x
家具・装備品製造業	16	121	210 924	17	116	155 357
パルプ・紙・紙加工品製造業	51	571	x	40	384	594 888
印刷・同関連業	235	2 590	3 416 225	232	2 504	3 603 344
化学工業	25	337	1 091 152	31	429	1 300 125
石油製品・石炭製品製造業	1	11	x	—	—	—
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	40	370	390 390	39	339	581 676
ゴム製品製造業	4	33	x	2	11	x
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	54	35 907	4	45	36 538
窯業・土石製品製造業	8	91	186 544	8	88	126 362
鉄鋼業	3	25	94 370	3	29	74 803
非鉄金属製造業	12	89	x	11	89	273 306
金属製品製造業	69	554	x	79	682	x
はん用機械器具製造業	12	100	x	14	106	x
生産用機械器具製造業	50	482	722 577	49	441	559 859
業務用機械器具製造業	64	658	1 057 675	69	710	1 192 797
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	90	x	8	58	x
電気機械器具製造業	25	219	x	17	195	266 948
情報通信機械器具製造業	5	59	x	5	46	46 229
輸送用機械器具製造業	11	92	140 748	13	111	144 250
その他の製造業	45	442	580 756	42	368	565 616

資料：東京都総務局統計部「東京の工業」

【出所：板橋区の統計】

■従業者30人以上の事業所

(単位：金額万円)

(平成22年12月31日)

(平成24年2月1日)

産業中分類	平成22年			平成23年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数 (送出者を除く)	製造品 出荷額等
総数	116	11 604	44 223 066	116	11 286	28 913 876
食料品製造業	12	689	1 144 379	16	1 264	2 139 973
飲料・たばこ・飼料製造業	—	—	—	—	—	—
繊維工業	1	98	x	1	111	x
木材・木製品製造業	—	—	—	—	—	—
家具・装備品製造業	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	134	x	5	254	514 768
印刷・同関連業	54	5 409	24 078 711	48	4 842	7 320 963
化学工業	6	487	1 580 401	5	360	1 910 756
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	1	59	x
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	112	188 134	3	112	260 469
ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	3	365	1 160 883	3	366	1 326 469
鉄鋼業	5	971	5 709 938	5	821	5 395 206
非鉄金属製造業	1	33	x	—	—	—
金属製品製造業	2	124	x	2	145	x
はん用機械器具製造業	2	85	x	2	83	x
生産用機械器具製造業	7	417	972 215	9	549	1 178 391
業務用機械器具製造業	8	1 572	5 522 221	7	1 425	5 010 615
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	37	x	1	39	x
電気機械器具製造業	1	35	x	3	128	333 055
情報通信機械器具製造業	1	474	x	1	464	x
輸送用機械器具製造業	4	357	612 457	1	52	x
その他の製造業	3	205	558 249	3	212	281 084

(注) 送出者とは、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している者を指す。

資料：東京都総務局統計部「東京の工業」

【出所：板橋区の統計】

(6) 商業の推移・現況

(各年6月1日)

項目	板橋区		区部
	平成16年	平成19年	平成19年
商店数	4,996	4,580	119,223
・卸売業	1,278	1,144	—
・小売業	3,718	3,436	—
年間販売額(百万円)	1,543,837	1,410,442	174,539,013
従業者数	38,203	35,621	1,309,590
大規模小売店舗数	—	37	835

【出所：板橋区の統計】

(7) 農業

① 農家数、農業人口、耕地面積の推移

(各年8月1日)

年	区分	農家数・農業人口		経営耕地面積(単位：アール)		
		農家数	農業人口	総面積	耕地形態別	
					畑	樹園地
平成22年		158	340	2,070	1,618	452
平成23年		155	331	2,028	1,680	348
平成24年		147	318	1,947	1,539	408

【出所：データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

② 農業経営形態

(各年8月1日)

年	区分	農家数	販売農家		非販売農家
			専業農家	兼業農家	兼業農家
平成23年		155	0	63	92
平成24年		147	0	59	88

【出所：データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

③ 区民農園の現況

(平成25年4月1日)

区分	農園数	区画数	面積(m ²)
一般	39	2,221	46,424.92
団体	2	16	680

【出所：データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

④年齢別農業従事者数

(単位：人) (平成24年8月1日)

	総 数	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上
		総 数	318	-	8	12	27
男	177	-	7	9	15	34	112
女	141	-	1	3	12	28	97

資料：区民文化部赤塚支所

【出所：板橋区の統計】

⑤農地転用状況

(単位：面積㎡)

年 度	総 数		個 人 住 宅		共 同 住 宅		店 舗 住 宅		建 売 住 宅	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成22年	47	20,346	5	1,279	4	1,282	3	1,907	15	7,349
23	67	25,406	10	1,647	15	5,621	3	1,667	18	9,096
24	49	19,121	12	1,247	10	3,834	2	1,376	5	1,419

年 度	駐 車 場		道 路		敷 地 拡 張		資 材 置 場		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成22年	13	2,149	-	-	-	-	1	2,059	6	4,321
23	12	3,948	-	-	-	-	-	-	9	3,427
24	12	6,806	1	99	-	-	-	-	7	4,341

(注) 面積は個々に四捨五入しているため、総数と一致しない。

資料：区民文化部赤塚支所

【出所：板橋区の統計】

⑥東京都地域別農家数，農家人口（販売農家）

（単位：農家数戸）（平成22年2月1日）

地 域	農 家 数				農 家 人 口		
	総 数	主 業 農 家	準主業 農 家	副業的 農 家	総 数	男	女
総数	6,812	2,106	1,943	2,763	27,224	13,526	13,698
区部	1,064	365	392	307	4,690	2,326	2,364
板橋区	39	5	18	16	162	81	81
区部における順位	第7位	-	-	-	第7位	-	-

資料：東京都総務局統計部「2010年世界農林業センサス東京都調査結果報告」

【出所：板橋区の統計】

⑦東京都地域別経営耕地の状況（農業経営体）

（単位：面積アール）（平成22年2月1日）

地 域	総面積	田		畑		畑	
		田のある 経営体数	面積	畑のあ る経営 体数	面積	樹園地 のある 経営体 数	面積
総数	505,482	942	29,616	6,732	333,323	3,495	142,543
区部	62,884	114	8,386	1,106	45,076	337	9,422
板橋区	1,729	5	272	41	1,187	17	270
区部における順位	第7位	第5位	第5位	第7位	第7位	第4位	第6位

（注）本調査は，経営体の所在地で調査を行うため，耕地が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。
よって，他区市町村又は他道府県に耕地がある場合がある。

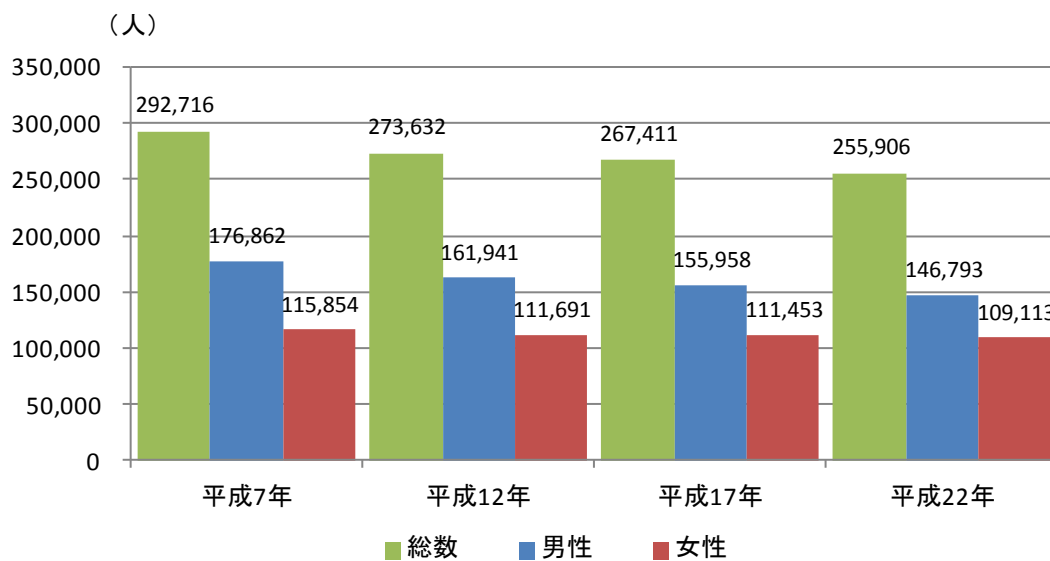
資料：東京都総務局統計部「2010年世界農林業センサス 東京都調査結果報告」

【出所：板橋区の統計】

5. 就業構造

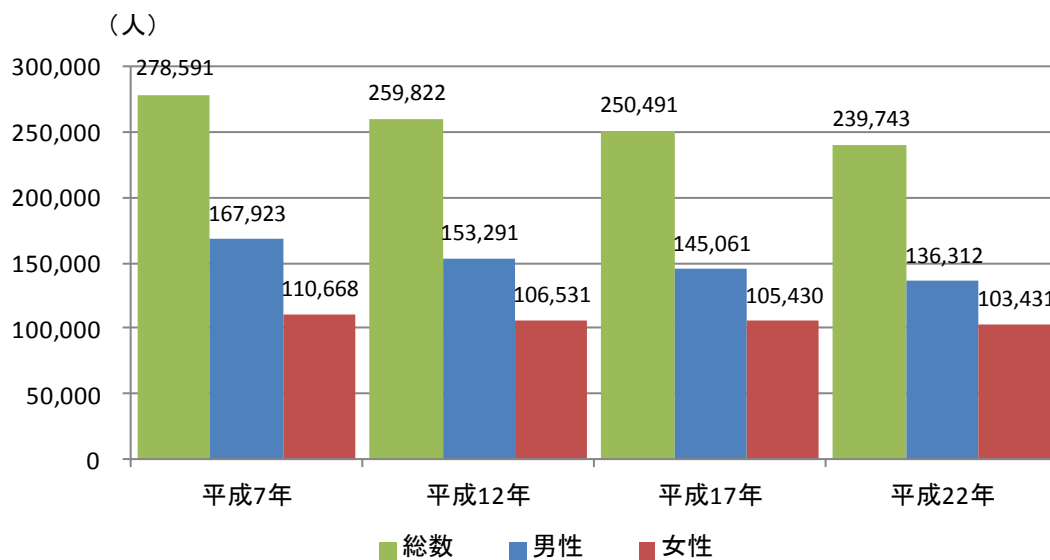
(1) 就業状況

① 労働力人口の推移



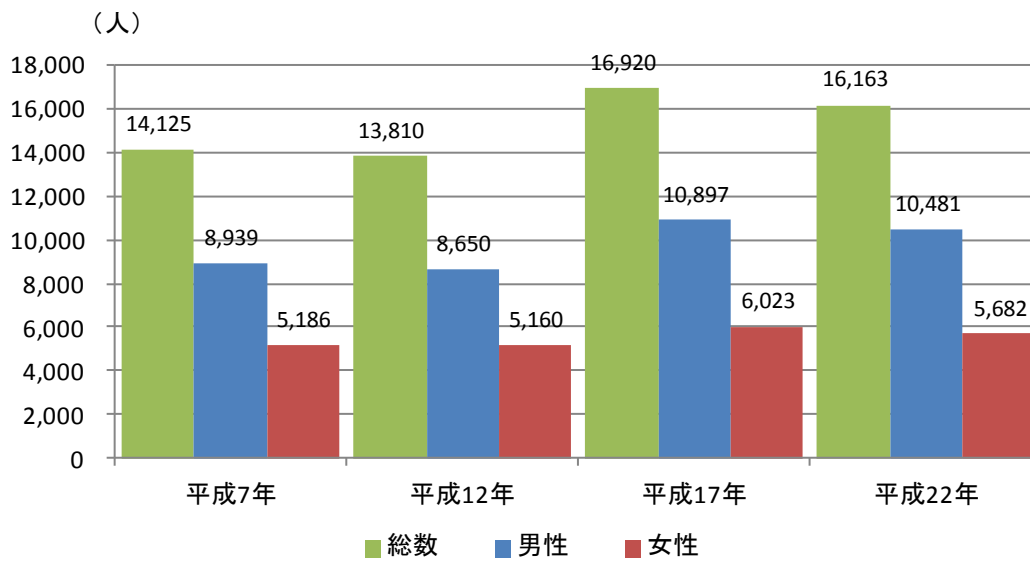
【出所：総務省「国勢調査報告」】

② 就業者数の推移



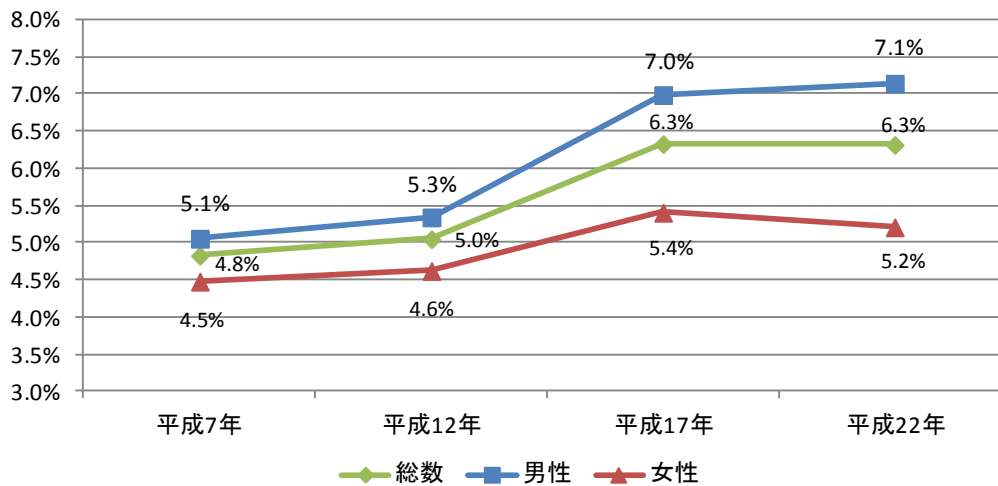
【出所：総務省「国勢調査報告」】

③完全失業者数の推移



【出所：総務省「国勢調査報告」】

④完全失業率の推移



【出所：総務省「国勢調査報告」】

6. 学校

(1) 区立学校数などの推移（各年5月1日）

区分		年度		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学校	校数	53	53	53
	学級数	709 (34)	715 (34)	711 (33)
	在籍者数	21,852 (225)	21,620 (221)	21,445 (220)
中学校	校数	23	23	23
	学級数	256 (20)	255 (19)	267 (22)
	在籍者数	8,802 (147)	8,988 (142)	9,214 (149)
特別支援学校	校数	1	1	1
	学級数	3	4	4
	在籍者数	30	31	29
幼稚園	園数	2	2	2
	学級数	6	6	6
	在園者数	147	142	124

注) ()内は特別支援学級（固定）で外数

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(2) 区内私立学校数などの推移（各年5月1日）

区分		年度		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学校	校数	1	1	1
	学級数	18	18	18
	在籍者数	690	667	654
中学校	校数	6	6	6
	学級数	83	84	85
	在籍者数	3,130	2,984	3,001
幼稚園	園数	35	35	34
	学級数	243	241	242
	在園者数	6,234	6,343	6,302

※平成24年度は学校基本調査速報による

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

7. 福祉

(1) 高齢者福祉

①区内高齢者入所施設現況（平成25年4月1日）

【特別養護老人ホーム】

設立区分	施設名	定員
区立	みどりの苑	74人
	いずみの苑	100人
社会福祉法人	北東京寿栄園	130人
	ケアポート板橋	100人
	ケアタウン成増	76人
	ブルーポピー	130人
	若木ライフ	90人
	マイライフ徳丸	78人
	音羽台レジデンス	95人
	板橋の里 英智園	63人
	東京武蔵野ホーム	60人
	あずさわの里	110人
	都立	板橋ナーシングホーム

【介護老人保健施設】

設立区分	施設名	定員
医療法人	エーデルワイス	100人
	蓮根ひまわり苑	120人
	志村さつき苑	100人
	プリムローズ	100人
	板橋ロイヤルケアセンター	150人
	赤塚園	120人
	浮間舟渡園	193人
	公益財団法人	シルバーピア加賀
都立	板橋ナーシングホーム	46人

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

②施設利用状況（平成24年度）

施設名	施設数	利用者数
ふれあい館	5	423,002人
いこいの家	14	144,777人

③通所デイ施設（平成25年4月1日）

施設名	施設数
高齢者在宅サービスセンター	7

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

④高齢者相談施設（平成25年4月1日）

施設名	施設数
おとしより保健福祉センター	1
おとしより相談センター（地域包括支援センター）	16

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

⑤板橋区シルバー人材センター（各年度末）

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
登録会員数	3,313	3,195	3,199
年間就業実人数（人）	2,347	2,332	2,423
年間就業延人員（人日）	322,122	320,736	320,501

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

⑥老人クラブ（各年4月1日）

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
クラブ数	144	144	143
会員数	15,024	14,819	14,432
加入率（対60歳以上人口）	10.4%	10.0%	9.6%
60歳以上人口	144,477	147,556	149,756

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(2) 障がい者福祉

(平成25年4月1日)

区分	施設名	設置年月日	生活介護	就労継続支援B型	その他
区立施設	加賀福祉園	昭和47年4月1日	定員25人	定員60人	児童発達支援センター 定員30人
	小茂根福祉園	昭和57年4月1日	定員40人	定員30人	
	高島平福祉園	昭和61年6月25日	定員36人	定員30人	
	高島平福祉園分場	平成13年4月1日		定員20人	
	蓮根福祉園	平成元年4月1日		定員60人	
	前野福祉園	平成3年4月1日		定員30人	
	赤塚福祉園	平成5年4月1日	定員60人	定員40人	
	徳丸福祉園	平成9年4月1日	定員90人	定員40人	
	小豆沢福祉園	平成13年4月1日	定員54人		
	三園福祉園	平成23年6月1日	定員30人		重症心身障害者 通所事業 (定員内数5人)
	障がい者福祉センター	昭和61年6月25日	地域活動支援センター・相談支援事業		
赤塚ホーム	平成5年4月1日	緊急一時保護 定員8人			

手帳所持者数 (各年3月31日)	区分	平成23年	平成24年	平成25年
	身体障害者手帳	18,334	16,982	17,550
	愛の手帳	3,215	3,258	3,381

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(3) 児童福祉

① 児童施設数・定員の推移

(各年度末、25年度は4月1日)

区分		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
区立保育所	施設数		44	43	43
	定員		4,042	3,967	3,970
私立保育所	施設数		50	51	52
	定員		4,423	4,560	4,706
区立学童クラブ	施設数		57	55	55
	定員		3,536	3,600	3,706
私立学童クラブ	施設数		2	2	1
	定員		88	88	30

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

②現況

(平成25年4月1日)

施設等	数	定員等	備考
児童館	38	916,070	利用人員(平成24年度実績)
保育室	2	26	
家庭福祉員	73	230	東新・高島平・志村・下赤塚・向原・前野町・北野ベビールーム含む
緊急保育	1	3	
病児・病後児保育	3	18	いわた医院、板橋区医師会病院、帝京大学医学部附属病院
認証保育所	21	710	
認定こども園	2	115	地方裁量型、幼稚園型
板橋保育ルーム	3	60	氷川町、高島平、清水町
子ども家庭支援センター	1	18,823	相談件数(平成24年度実績)
母子生活支援施設	2	38世帯 154	区立1施設 20世帯 64人 私立1施設 18世帯 90人
入院助産施設	2	38	豊島病院ほか
定期利用保育	4	31	おやこ舎あやとり、どんぐりのおうち 平和保育園、こじか保育園分園
あいキッズ	33	—	

【出所：データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

(4)低所得者福祉

区分	施設名
宿所提供施設	小豆沢荘(特別区人事・厚生事務組合)
宿所提供施設・更生施設	社会福祉法人 新栄会 ふじみ

【出所：データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

(5)生活保護

(各年度3月月中)

区分 \ 年	平成22年	平成23年	平成24年
被保護世帯数	12,431	13,245	13,909
被保護人員	17,331	18,420	19,137
保護率 (23区内の順位)	3.24% (3位)	3.45% (3位)	3.57% (3位)
世帯比	4.48%	4.77%	4.97%
23区平均保護率	2.14%	2.28%	2.37%

【出所：データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

(6) 路上生活者対策施設（緊急一時保護センター）

中野寮（特別区人事・厚生事務組合）

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(7) 民生・児童委員（平成25年7月1日）

定数：513人（内35人は主任児童委員）

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

8. 保健・医療

(1) 施設

(平成25年4月1日)

区 分	施設数	ベッド数
病 院	42	9,946
診 療 所	396	97
歯科診療所	351	0

区 分	施設数
救急医療機関	21
休日診療実施数	9 (医科8、歯科1)
板橋区平日夜間応急こどもクリニック	1
保健所	1
健康福祉センター	5

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(2) 健康診査受診察状況

①健康診査

(平成24年度)

国民健康保険 特定健康診査	後期高齢者 医療健康診査	区民一般健康診査			
		一括実施	同時実施	単独実施	35歳健診
44,660	26,112	7,049	75,621	36	1,356

注) 区民一般健康診査の同時実施には、国民健康保険特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査の受診と同時に追加検査項目を受診した者を含む

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

②がん検診

(平成24年度)

胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん
6, 417	11, 435	5, 855	8, 139

前立腺がん	大腸がん	喉頭がん
4, 155	76, 843	1, 144

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

9. 公園

(1) 板橋区の都市公園・緑地の現況

(平成25年4月1日)

種 別		設置数	面 積 (㎡)
区 立	公 園	212	664,306.39
	児童遊園	125	76,627.96
	緑 地	3	678,081.77
都立公園		4	469,521.86
計		344	1,888,537.98

注) 都立公園面積は、区内部分に係る公園面積とする

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(2) 公園率

5.87% (平成25年4月1日)

注) 区面積に対する都市公園（都立公園を含む）の占める割合

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(3) 特色のある公園、施設等

(平成25年4月1日)

種 別	概 要 等
赤塚植物園	針葉樹・果樹・桜・椿・水湿性植物の観賞、四季の道、万葉薬用園等
遊び場	12か所 (12,677.57㎡)
市民緑地	2か所 (1,863.74㎡)
その他の公園等	交通公園(2)、つり堀公園、水車公園、昆虫公園、竹の子公園、こども動物園(2)、舟遊場、こどもの池等

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

10. 防災

(1) 災害時における相互援助等協定締結自治体

【相互援助協定】

No.	自治体名	締結年月日	協定内容
1	栃木県日光市（旧栗山村）	平成 7年11月 1日	被災を免れた自治体が 物資調達・職員派遣を行う
2	千葉県鴨川市（旧天津小湊町）		
3	群馬県渋川市（旧伊香保町）		
4	茨城県かすみがうら市（旧霞ヶ浦町）		
5	山 梨 県 都 留 市	平成 7年11月 3日	
6	茨城県桜川市（旧岩瀬町）	平成 8年11月 1日	
7	新 潟 県 田 上 町		
8	福島県白河市（旧東村）	平成10年 5月12日	
9	山 形 県 最 上 町	平成14年10月22日	
10	新潟県妙高市（旧新井市）	平成15年10月22日	
11	群馬県高崎市（旧榛名町）	平成19年 8月28日	
12	群 馬 県 沼 田 市	平成20年 8月27日	

特別区	平成 8年 2月16日	職員の派遣・救援物資の 提供・仮設住宅関係等
特別区（千代田区、文京区、江東区、大田区、 杉並区、北区、足立区）	平成 9年 8月 1日	大型汎用電子計算機の 相互支援

【相互応援協定】

No.	自治体名	締結年月日	協定内容
1	埼玉県和光市	平成23年 2月 2日	物資・資器材の提供・ 職員の派遣等を行う

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(2) 避難場所

1. 桐ヶ丘・赤羽台・西が丘地区（区外）
2. 浮間公園・荒川河川敷緑地一帯
3. 高島平二・三丁目地区
4. 東京家政大学・加賀中学校一帯
5. 公社向原住宅一帯
6. 城北中央公園一帯
7. 光が丘団地・光が丘公園一帯（区外）
8. 中台三丁目地区
9. 都営幸町アパート一帯

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

1 1. 地域別の特徴

(1) 5地域の比較

	全体	板橋地域	常盤台地域	志村地域	赤塚地域	高島平地域
面積	32.17km ² (100.00%)	5.25km ² (16.32%)	4.67km ² (14.52%)	6.55km ² (20.35%)	6.61km ² (20.56%)	9.09km ² (28.25%)
人口 ※1	541,792人 (100.00%)	120,111人 (22.17%)	83,229人 (15.36%)	121,259人 (22.38%)	113,847人 (21.01%)	103,346人 (19.07%)
人口密度	16,842人/km ²	22,878人/km ²	17,818人/km ²	18,518人/km ²	17,216人/km ²	11,372人/km ²
世帯数 ※1	284,903世帯 (100.00%)	68,404世帯 (24.01%)	45,173世帯 (15.86%)	60,933世帯 (21.39%)	57,381世帯 (20.14%)	53,012世帯 (18.61%)
1世帯あたりの人口	1.90人/世帯	1.76人/世帯	1.84人/世帯	1.99人/世帯	1.98人/世帯	1.95人/世帯
高齢化率 ※2	22.17%	21.61%	22.02%	22.80%	18.96%	25.76%
公園面積 (公園数) ※3	1.42km ² (342)	0.11km ² (59)	0.08km ² (40)	0.22km ² (98)	0.16km ² (81)	0.85km ² (64)
1人あたりの 公園面積	2.62m ²	0.94m ²	0.92m ²	1.82m ²	1.39m ²	8.27m ²
公営住宅戸数 ※4	1,040戸 (100.00%)	224戸 (21.54%)	231戸 (22.21%)	233戸 (22.40%)	159戸 (15.29%)	193戸 (18.56%)

※1 住民基本台帳(平成26年5月1日現在)

※2 五地域別・地域センター別 高齢者・後期高齢者(人数・率)(平成26年4月1日現在)

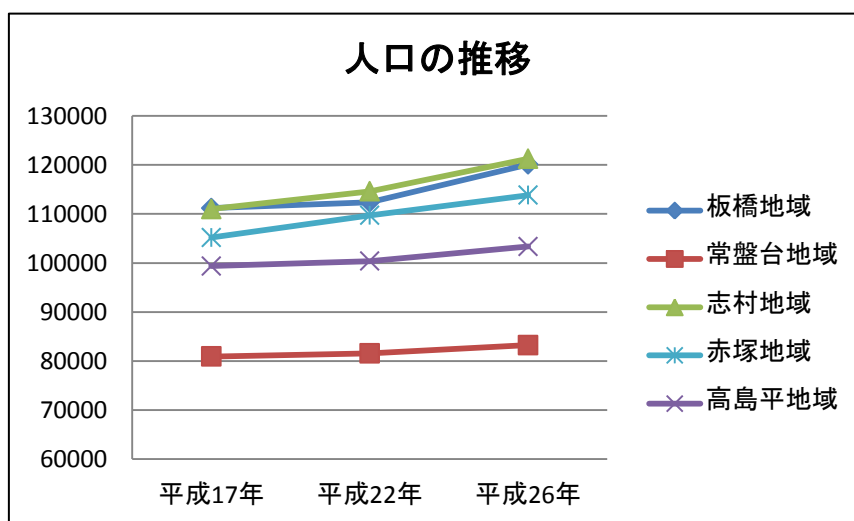
※3 都市公園等一覧表(平成26年3月31日現在)の公園、児童遊園、緑地から算出

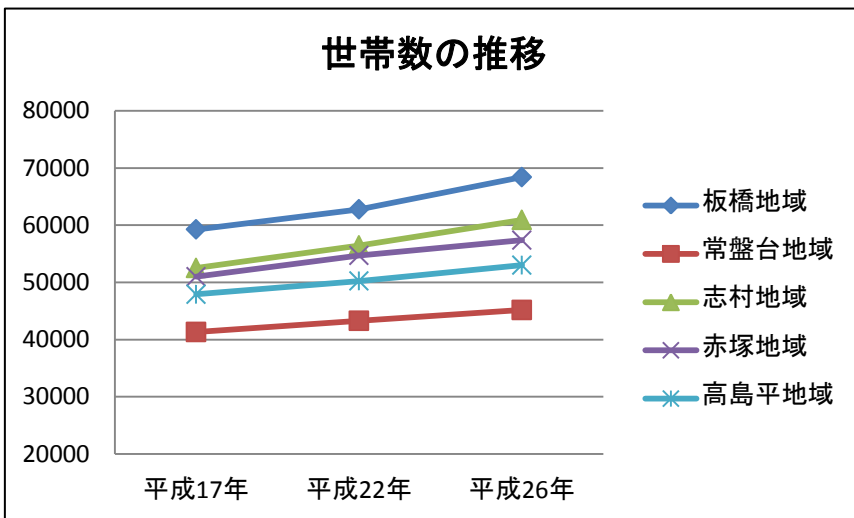
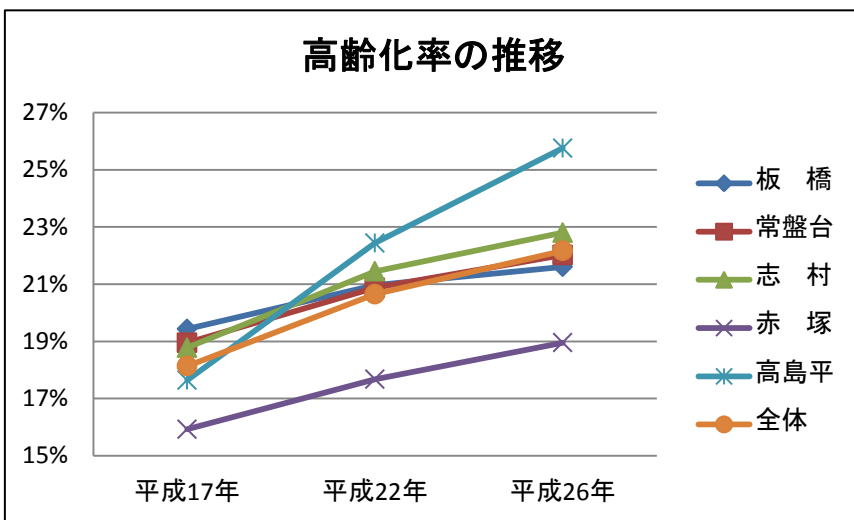
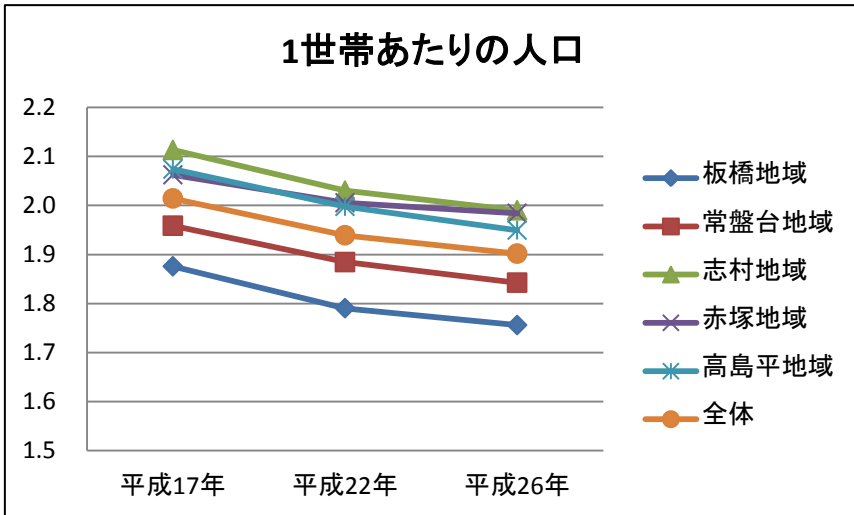
※4 住戸管理戸数一覧(平成25年4月1日現在)における区営住宅、区立住宅、高齢者住宅、改良住宅、まちづくり推進住宅

【政策企画課作成】

(2) 5地域の比較(推移)

住民基本台帳及び五地域別・地域センター別 高齢者・後期高齢者(人数・率)を参照
(平成17年4月1日、平成22年4月1日、平成26年5月1日)





【政策企画課作成】

(3) 地域の特性

① 板橋地域



板橋地区	熊野地区
仲宿地区	仲町地区
富士見地区	

特性

《居住者像》

・若年層と高齢者の単身世帯が多く、ファミリー世帯が少ない都市型に近い人口構成

《まちの成り立ちと特徴》

- ・江戸時代から旧中山道の板橋宿や加賀金沢藩下屋敷として繁栄
- ・区立施設、警察署、消防署など国・都の機関、多くの医療・福祉施設など、公共サービス機能が集積
- ・区の中心的な商業地として大山・板橋・仲宿・中板橋などの商店街が発展
- ・区内唯一JR東日本の駅(板橋駅)があり、南の玄関口
- ・公園などのまとまった緑地が比較的少なく、地域全体で過密化(木密地域:板橋三丁目、仲宿)

《景観・観光・名所・都立公園》

- ・石神井川に沿って整備された桜並木の緑道は区の名所
- ・板橋、縁切り榎、近藤勇の墓、加賀前田家下屋敷跡

《国・都・大学等》

- ・帝京大学医学部、東京家政大学、板橋キャンパス(東京都健康長寿医療センター等)

《交通基盤》

- ・JR埼京線、都営三田線、東武東上線の3線が徒歩圏内で近接
- ・首都高速道路、環状7号線、中山道、川越街道などの幹線道路を有する交通の結節点

《土地利用》

- ・住宅系の用途が中心だが、他地域と比べて商業系の用途が多く、工業系の用途は土地利用転換により減少傾向

成長戦略・重点政策・主要事業

【魅力創造発信分野】

○教育支援センターの整備

区役所本庁舎南館の改築に伴い、相談・研修・研究機能を併せ持つ教育支援センターを開設

○区立学校の適正規模・適正配置の推進

25年度末で閉校となった旧大山小学校の跡地活用の検討

○いたばしポロニャ子ども絵本館の充実

世界80か国・約2万冊の絵本をいつでも見られる、全国でも例のない絵本館の知名度を高め、さらに広く区民などに利用される方策を検討(現在の場所:旧板三小跡地活用、延床177㎡)

○ショッピングロードの整備・無電柱化の促進(板橋宿不動通り商店街)

商店街の活性化を図るため、路面のカラー舗装や道路景観向上により、魅力ある買い物空間を整備

○産業観光事業(4事業者)

各企業協力のもと工場などの見学を実施し、区内産業への理解を深めるとともに、「ものづくり」へのこだわりなど魅力を紹介

【安心安全環境分野】

○区役所本庁舎南館の改築・防災センター機能強化

○都市景観まちづくりの推進(景観形成重点地区「石神井川軸地区」「加賀一・二丁目地区」)

“板橋”や“加賀”を結ぶ景観資源であり、桜並木の名所である石神井川を含む区域を景観形成重点地区に指定

○学校の改築(板一小)

児童の安全確保と学校施設の機能向上を図り、良好な教育環境を整備して魅力ある学校づくりを推進

○板橋地域まちづくり推進事業(大山駅周辺地区、板橋駅西口地区)・東武東上線立体化促進(大山駅付近)

大山駅周辺地区及び板橋駅西口地区の活性化と交通網などの都市基盤整備を行い、地域特性に応じた土地利用を促すとともに、建築物の防災性を高め、災害に強くにぎわいのあるまちづくりを地域住民との協働で推進

②常盤台地域



大谷口地区

常盤台地区

桜川地区

特性

《居住者像》

・5地域の中では面積が最も狭く、人口も少ない。東武東上線ときわ台駅周辺は独特な街並みの住宅地

《まちの成り立ちと特徴》

- ・川越街道や東武東上線の駅を中心に住宅地として開発
- ・東武東上線ときわ台駅北側は、昭和10年に東武鉄道が開発した住宅地。街の中をぐるりと回るプロムナード（散歩道）や居住者以外の車が侵入しないようにクルドサック（袋小路）を設けるなど、独特で先進的な町並みを形成
- ・近年は川越街道沿いを中心に集合住宅が多く建設
- ・大谷口に木造住宅密集地域あり

《景観・観光・名所・都立公園》

- ・平和公園、石神井川など自然資源に恵まれた緑とうるおいのある地域
- ・都立城北中央公園

《国・都・大学等》

- ・日本大学医学部、心身障害児総合医療療育センター

《交通基盤》

- ・東西方向には東武東上線、東京メトロ有楽町線、東京メトロ副都心線
- ・道路交通網は、東西方向に川越街道、南北方向に環状7号線

《土地利用》

- ・住宅系が主体
- ・常盤台は緑が豊かで良好な住環境が形成

成長戦略・重点政策・主要事業

【魅力創造発信分野】

○産業観光事業（1事業者）

各企業協力のもと工場などの見学を実施し、区内産業への理解を深めるとともに「ものづくり」へのこだわりなど魅力を紹介

【安心安全環境分野】

○公共施設の耐震性の向上（中央図書館）

○都市防災不燃化の促進

補助26号線板橋地区（川越街道～豊島区境の沿道概ね30m）で、耐火建築物などの建築を促進

○木造住宅密集地域の整備促進

老朽住宅が密集している大谷口地区（大山西町、大谷口上町、大谷ロー一丁目と二丁目の全域）において、住宅の不燃化や公園・道路などの整備を促進

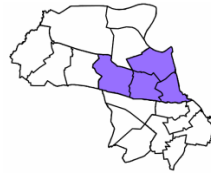
○木密地域不燃化10年プロジェクトの推進

首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、区民の生命と財産を守るため、「木密地域不燃化10年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用することにより、大谷ロー一丁目周辺地区の木造住宅密集地域の改善を一段と加速

○都市景観まちづくりの推進（「常盤台一・二丁目地区」を景観形成重点地区に指定検討中）

常盤台一丁目・二丁目地区においては、戦前に開発された住宅地の基盤を生かした緑あふれる景観の形成を基本とし、駅前前のヒマラヤ杉とケヤキをまちのシンボルと捉え、緑豊かな住宅地とにぎわいなどの魅力ある表情を持つ商業地の景観との調和、道路・公共空間からの良好な景観の形成や緑が連続した景観の形成を進める

③志村地域



清水地区

志村坂上地区

中台地区

前野地区

特性

《居住者像》

・5地域の中で最も人口が多く、単身世帯や2人世帯が多いのが特徴

《まちの成り立ちと特徴》

- ・戦前から区の工業の中心地として印刷・機械工業などの産業が立地、近年は住・商・工が混在する市街地を形成
- ・工場の郊外への移転が進み、工場跡地などに大規模集合住宅が相次いで建設、今後、若い世代が比較的多くなると予想
- ・前野地区には環境行政の発信基地である「エコポリスセンター」や地域包括ケアの推進拠点である「おとしより保健福祉センター」など特色ある区施設を配置
- ・中台地区は、すりばち状の谷地形が形成されていて、台地と低地が複雑に入り組んでいる
- ・中台地区の北辺に大規模集合住宅「サンシティ」がある。武蔵野の緑と起伏に富んだ丘陵地形をできる限り生かし、『わが街は緑の丘陵』をテーマに、昭和52年から55年にかけて、三井不動産と旭化成グループにより開発分譲された(約12万5千㎡、総戸数約1,800戸、人口約6,000人)

《景観・観光・名所・都立公園》

・志村一里塚をはじめ、江戸時代から志村三泉として名高い、薬師・出井・見次の泉がある

《国・都・大学等》

・淑徳大学、東洋大学総合スポーツセンター

《交通基盤》

- ・南北方向に都営三田線、中山道、首都高速道路、東西方向には環状8号線が地域の骨格を形成
- ・一部の斜面地に狭隘道路や行き止まり道路が多く残り、身近な生活道路網は整備が必要

《土地利用》

- ・高島平地域に次いで工業系の割合が高い
- ・住宅用地への土地利用転換によって住宅、商業、工業の混在が進行
- ・志村地域北部には崖線の樹林など比較的绿色が多いが、それ以外は緑が少ない状況

成長戦略・重点政策・主要事業

【魅力創造発信分野】

- ショッピングロードの整備(志村銀座商店街)
商店街の活性化を図るため、路面のカラー舗装や道路景観向上により、魅力ある買い物空間を整備
- 産業観光事業(6事業者)
各企業協力のもと工場などの見学を実施し、区内産業への理解を深めるとともに「ものづくり」へのこだわりなど魅力を紹介

【安心安全環境分野】

- エコポリスセンターの機能充実と協働推進
区民のエコライフスタイルを実現するための拠点としてエコポリスセンターを改修し、環境に配慮した設備導入を検討。
協働組織「エコライフネット」の創設を準備
- 都市防災不燃化の促進
環状8号線板橋西地区(相生町交差点から若木二丁目までの沿道概ね30mの区域)で、耐火建築物などの建築を促進
- 木造住宅密集地域の整備促進
老朽住宅が密集している若木地区(若木一丁目及び若木二丁目の一部)において住宅の不燃化や公園・道路などの整備を促進
- 学校施設の耐震化(前野小学校)

④赤塚地域



下赤塚地区

成増地区

徳丸地区

特性

《居住者像》

- ・近年は人口増加の傾向が続き、高齢化率が最も低く、年少、生産年齢人口の比率が高い年齢構成

《まちの成り立ちと特徴》

- ・武蔵野台地の東北部に位置し、戦前から近郊農業が営まれ、自然林や農地などの豊かな緑が残る地域
- ・東武東上線沿線は駅を基点として市街地、その後背に住宅地が広がる

《景観・観光・名所・都立公園》

- ・赤塚城址及び周辺の寺社、美術館・郷土資料館など文化施設が集積し、自然・歴史・文化資源に恵まれ、「自然と歴史と文化の里・赤塚」として区民に親しまれている
- ・都立赤塚公園

《交通基盤》

- ・東武東上線、東京メトロ有楽町線、東西に走る川越街道、南北に縦断する新大宮バイパスが地域の骨格を形成
- ・幹線道路へのアクセス道路、沿道の周辺環境などの未整備が指摘される地区が残っている

《土地利用》

- ・住宅地を中心に農地が残されている地域
- ・成増駅周辺は商業・文化・交通などの都市機能の集積により区西部の中心地となっている

成長戦略・重点政策・主要事業

【魅力創造発信分野】

- 商店街にぎわい再生プロジェクト(赤塚・成増)
商店街が持つ潜在力を引き出し、商店街の価値の向上と活性化を図るため、将来を見据えたビジョンのもと活性化計画を作成し事業を実施する商店街を支援

【安心安全環境分野】

- まちなみの緑の継承
成増四丁目の樹林地(約0.1ha)を特別緑地保全地区に指定し整備
- 都市景観まちづくりの推進(景観形成重点地区「板橋崖線軸地区」)
赤塚溜池公園、赤塚公園を中心とする崖線とその周辺に点在する神社仏閣を含む範囲を景観形成重点地区に指定
- 学校の改築(赤塚二中)
生徒の安全確保と学校施設の機能向上を図り、良好な教育環境を整備して魅力ある学校づくりを推進
- 公共施設の耐震性の確保(板橋西清掃事務所)
- 赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定
防災面や道路の安全に不安がある地域を改善するために、地域住民による「まちづくり協議会」と協働で土地区画整理事業に捉われない、様々な整備手法のまちづくりを推進

⑤高島平地域



蓮根地区

舟渡地区

高島平地区

特性

《居住者像》

- ・5地域で最も高齢化率が高く、高齢化が急速に進行
- ・特にUR都市機構高島平団地の高齢化率は約40%

《まちの成り立ちと特徴》

- ・かつては「徳丸たんぼ」と呼ばれた低地に広がる水田地帯
- ・昭和40年代以降、UR都市機構高島平団地を中心に宅地開発が進行
- ・荒川・新河岸川沿いや中山道沿道に工業集積地
- ・板橋清掃工場では、発生した熱エネルギーを熱帯環境植物館などの周辺公共施設への熱供給や、発電などに利用

《景観・観光・名所・都立公園》

- ・荒川河川敷が計画的に整備され、春の「板橋Cityマラソン」、夏の「いたばし花火大会」など、スポーツ・レクリエーションの拠点としてイベント等に活用
- ・都立浮間公園

《国・都・大学等》

- ・大東文化大学
- ・東京都中央卸売市場板橋市場
- ・新河岸水再生センター、浮間水再生センター

《交通基盤》

- ・都営三田線・JR埼京線・中山道・首都高速道路などにより、都心部への交通利便性が高い地域

《土地利用》

- ・高島平を中心とした住宅系、荒川・新河岸川沿い、中山道沿道を中心とした工業系、蓮根・西台などの駅周辺や高島通り沿道の商業系の用途で構成
- ・工業系用途を中心とする一部の地区において住宅への土地利用転換が進み、住・工混在の取り利用が進行

成長戦略・重点政策・主要事業

【魅力創造発信分野】

○産業集積の維持・発展の促進

「新河岸・舟渡」から「小豆沢・前野町」周辺にわたる工業集積地を中心とした地域を重点集積地域として位置づけ、立地・留置の促進、立地環境整備、競争力強化を図る

○産業観光事業(16事業者)

各企業協力のもと工場などの見学を実施し、区内産業への理解を深めるとともに「ものづくり」へのこだわりなど魅力を紹介

【安心安全環境分野】

○「光と風の荒川」整備

「自然と共生する野外レクリエーションゾーン」として荒川河川敷整備基本計画を検討

○公共施設の耐震性の確保(志村清掃事業所、教育相談所)

○旧高島平五丁目高齢者在宅サービスセンター跡地を活用した地域密着型介護サービス事業所等の整備 区有地を定期借地権により民間事業者へ貸付け

○高島平団地高齢者地域包括ケアビジョンの推進

官民協働により策定した高島平団地高齢者地域包括ケアビジョンに基づき、団地における高齢者の地域包括ケアを推進

○高島平地域まちづくり推進事業

高島平地域(高島平一丁目～九丁目)全体のランドデザイン(基本構想)を定め、個性・魅力・活気あふれるまち“高島平”の実現をめざす

【政策企画課作成】

12. 財政状況・行財政改革

(1) 実質収支の推移

(単位：百万円)

	年度						
	18	19	20	21	22	23	24
A 歳入総額	170,039	172,786	182,355	176,356	179,029	185,292	184,038
B 歳出総額	166,926	168,473	170,721	171,719	176,103	181,510	180,238
C 形式収支 ^{※1} (A-B)	3,113	4,313	11,634	4,637	2,926	3,782	3,800
D 翌年度へ繰り越す べき財源	78	48	8,243	49	103	0	0
E 実質収支 ^{※2} (C-D)	3,035	4,265	3,391	4,587	2,823	3,782	3,800
F 単年度収支 ^{※3} (E-前年度E)	475	1,230	△ 874	1,195	△ 1,764	959	18
G 財政調整基金積立金	2,237	5,763	3,204	818	31	11	1,652
H 財政調整基金 取り崩し額	0	217	0	818	2,428	2,792	0
I 実質単年度収支 ^{※4} (F+G-H)	2,712	6,776	2,330	1,195	△ 4,161	△ 1,822	1,670

※1 形式収支：歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

※2 実質収支：形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※3 単年度収支：当該年度のみ収支結果をみるためのもので当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※4 実質単年度収支：黒字要因（基金積立等）や赤字要因（基金取崩し）を単年度収支から除外した額

【出所：平成26年度板橋区の予算（区財政の状況）】

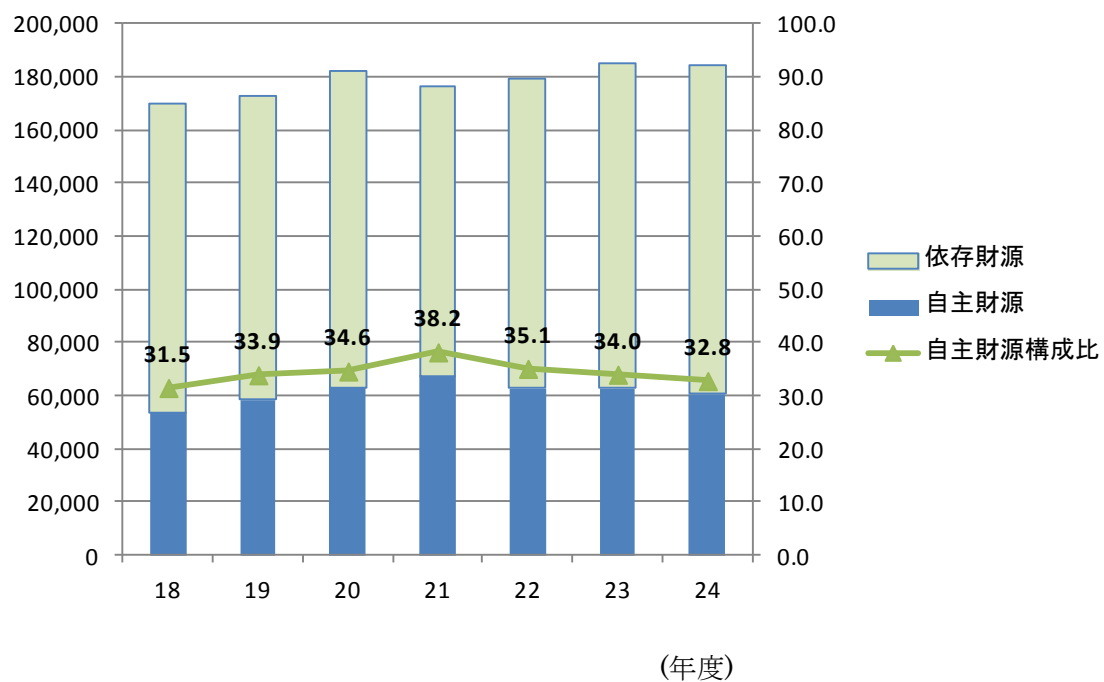
(2) 一般会計歳入の推移

① 自主財源と依存財源

(単位：百万円、%)

	18年度	19	20	21	22	23	24
自主財源	53,630	58,564	63,037	67,348	62,808	62,933	60,410
依存財源	116,409	114,222	119,318	109,008	116,221	122,359	123,628
自主財源構成比	31.5	33.9	34.6	38.2	35.1	34.0	32.8

(百万円)



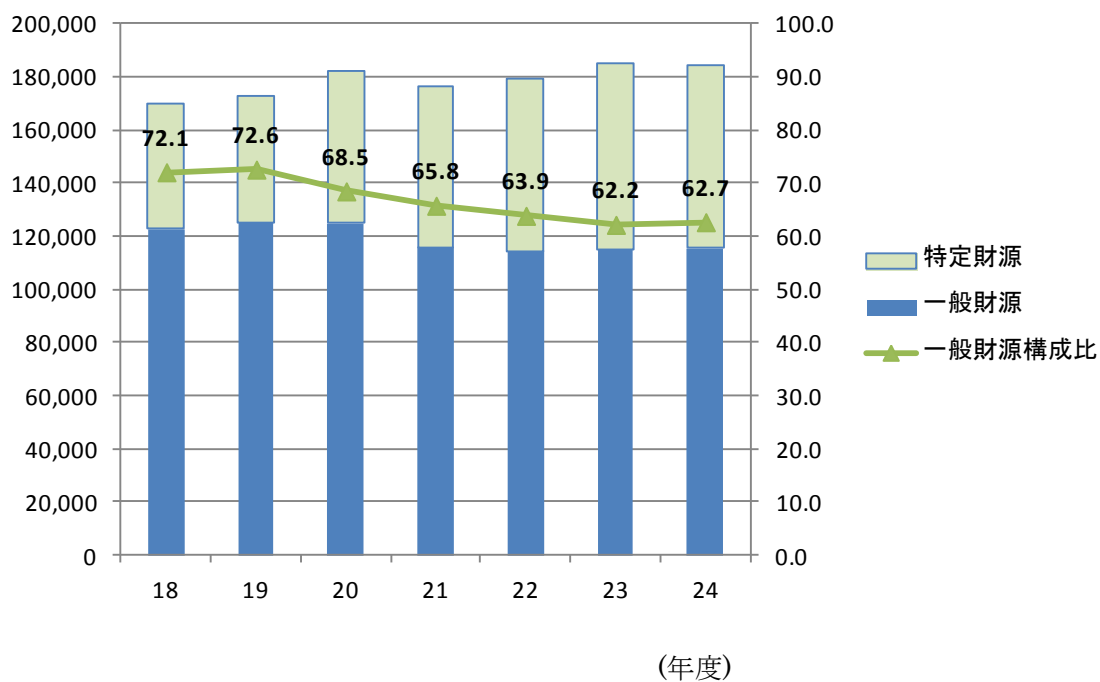
【出所：板橋区財政のあらまし】

②一般財源と特定財源

(単位：百万円、%)

	18年度	19	20	21	22	23	24
一般財源	122,629	125,363	124,860	116,033	114,500	115,175	115,385
特定財源	47,410	47,423	57,495	60,323	64,529	70,118	68,653
一般財源構成比	72.1	72.6	68.5	65.8	63.9	62.2	62.7

(百万円)



※一般財源：使途が制限されていない特別区税、特別区財政調整交付金等

※特定財源：国・都支出金のように使途が限定されているもの

【出所：板橋区財政のあらまし】

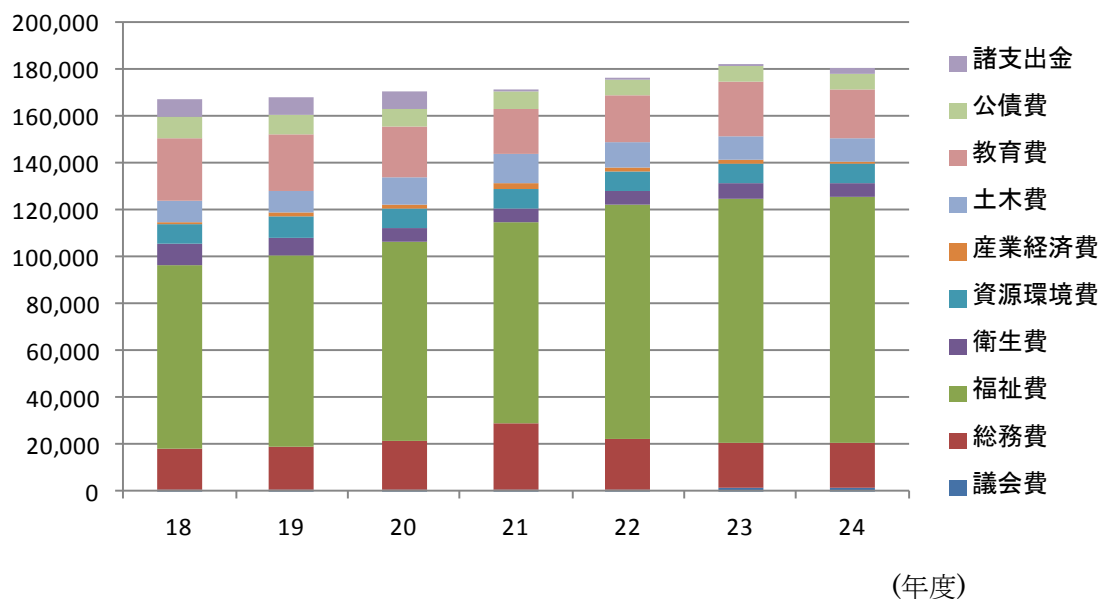
(3) 一般会計歳出の推移

① 目的別

(単位：百万円)

	18年度	19	20	21	22	23	24
議会費	865	802	815	810	798	1,037	944
総務費	17,094	18,202	20,618	28,189	21,471	19,658	19,977
福祉費	78,821	81,498	84,978	86,038	100,086	104,239	104,326
衛生費	8,414	7,930	5,680	5,750	6,142	6,495	6,300
資源環境費	8,533	9,141	8,516	8,474	8,137	8,162	8,064
産業経済費	1,262	1,267	1,263	1,824	1,524	1,518	1,359
土木費	9,235	9,634	12,365	12,494	10,869	10,039	9,645
教育費	26,645	23,859	21,265	19,482	19,837	23,431	20,669
公債費	8,618	8,229	7,974	7,788	7,171	6,891	7,277
諸支出金	7,439	7,911	7,247	870	68	40	1,677
計	166,926	168,473	170,721	171,719	176,103	181,510	180,238

(百万円)



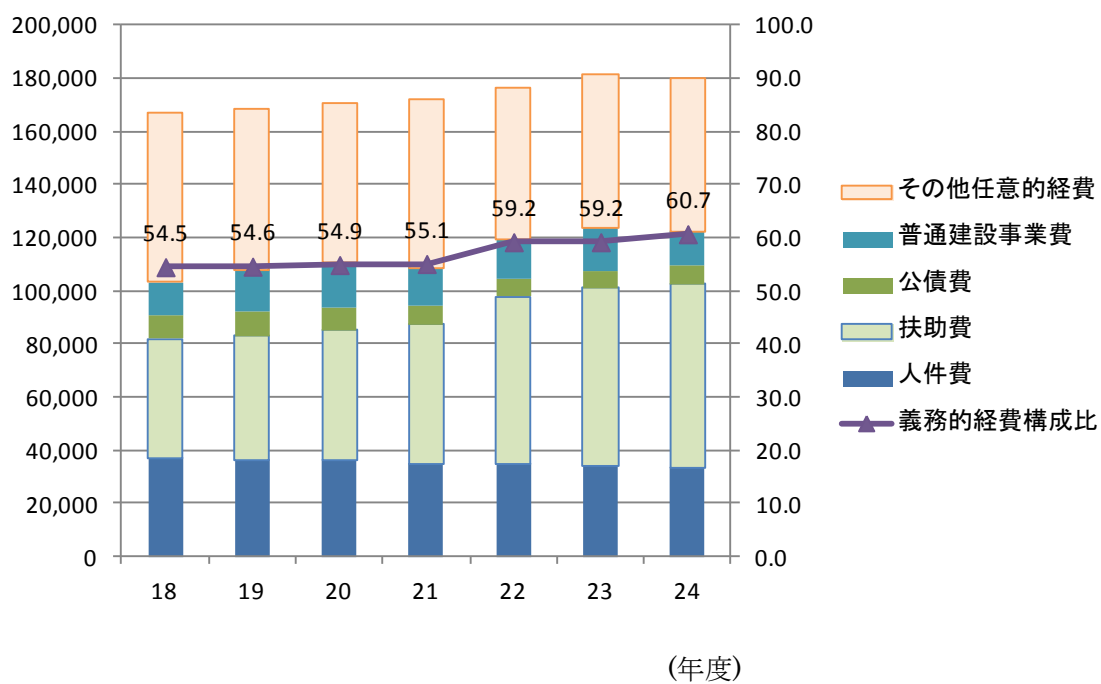
【出所：板橋区財政のあらまし】

②性質別

(単位：百万円、%)

		18年度	19	20	21	22	23	24
義務的 経費	人件費	37,024	36,462	36,447	34,956	34,806	34,127	33,446
	扶助費	44,789	46,632	48,845	52,378	62,827	66,883	69,065
	公債費	9,176	8,911	8,433	7,222	6,708	6,450	6,837
	義務的経費構成比 (%)	54.5	54.6	54.9	55.1	59.2	59.2	60.7
任意的 経費	普通建設事業費	12,070	15,922	16,590	14,143	15,068	16,197	12,994
	その他	63,867	60,546	60,406	63,020	56,694	57,853	57,896
計		166,926	168,473	170,721	171,719	176,103	181,510	180,238

(百万円)

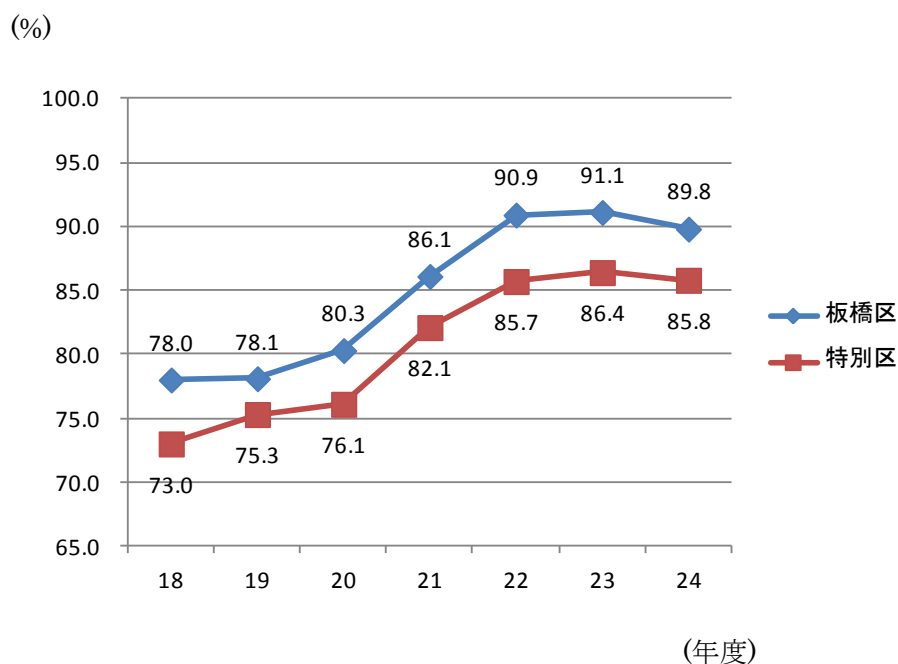


【出所：板橋区財政のあらまし】

(4) 財政指標の推移

① 経常収支比率

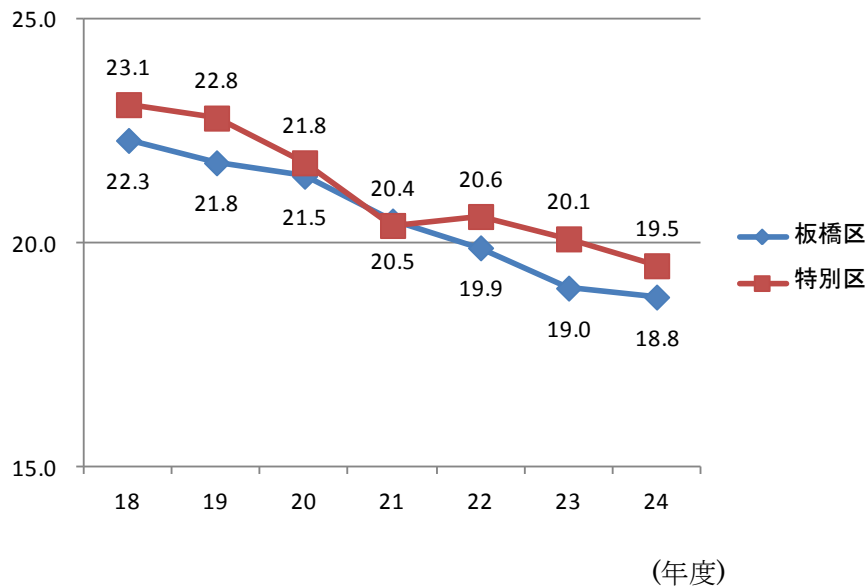
用途を制限されない経常的な収入（特別区税、地方譲与税、特別区交付金の普通交付金など）が、経常的な支出（人件費、公債費、扶助費など）にどの程度充てられているかを示す割合。概ね70%～80%が標準的な数値と言われており、数値が大きくなるほど財政の弾力性が失われる。



【出所：平成26年度板橋区の予算（区財政の状況）】

②人件費比率

(%)

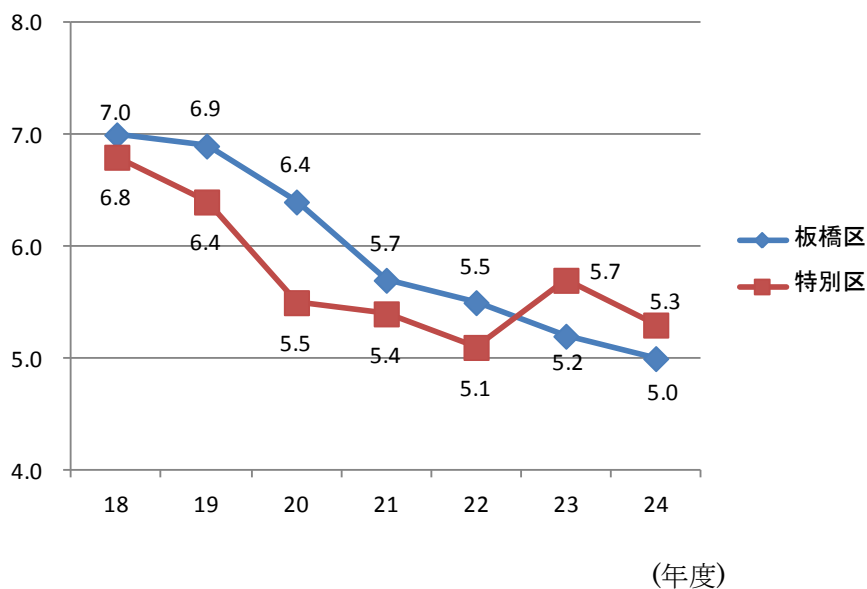


【出所：特別区決算状況】

③公債費比率

地方債の元利償還金が標準財政規模（地方自治体の特別区税や地方譲与税などの一般財源の収入の標準的な大きさを示す指標）に占める割合で、財政の硬直化を示す指標の一つで、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

(%)



【出所：平成26年度板橋区の予算(区財政の状況)】

④特別区債の推移

(単位：百万円)

	18年度	19	20	21	22	23	24
区債発行額	3,640	2,921	1,700	3,540	4,109	5,091	4,699
区債残高	59,332	55,309	50,188	46,934	44,732	43,692	41,787
残高増減額	△ 3,502	△ 4,023	△ 5,121	△ 3,254	△ 2,202	△ 1,040	△ 1,905

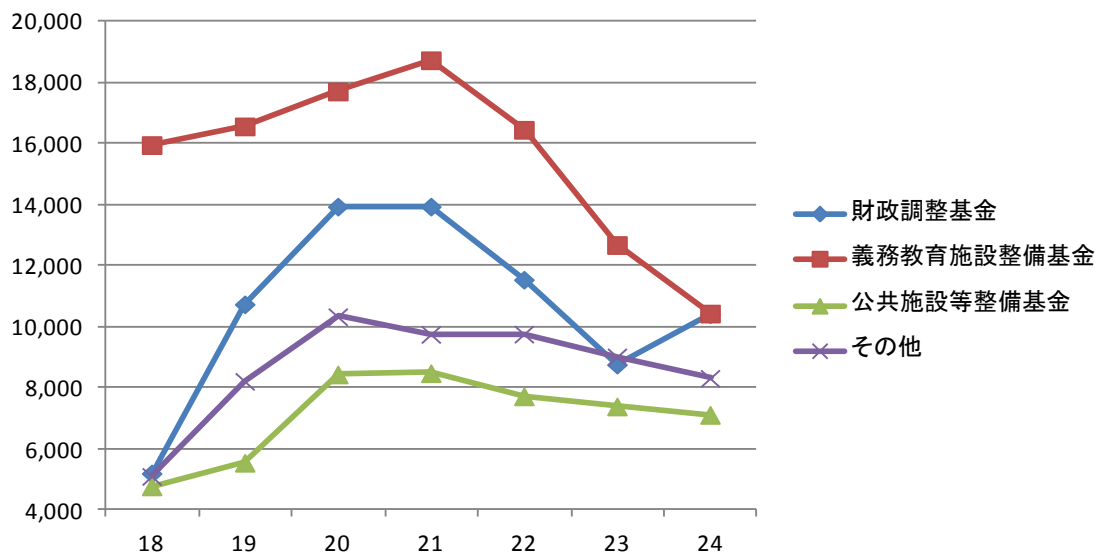
【出所：平成 26 年度板橋区の予算（区財政の状況）】

(5)積立基金現在高の推移

(単位：百万円)

	18年度	19	20	21	22	23	24
財政調整基金	5,186	10,731	13,935	13,935	11,538	8,756	10,408
義務教育施設整備基金	15,954	16,566	17,711	18,735	16,455	12,677	10,429
公共施設等整備基金	4,762	5,538	8,433	8,474	7,715	7,383	7,107
その他	5,091	8,207	10,324	9,746	9,756	9,009	8,307
計	30,993	41,042	50,403	50,890	45,464	37,825	36,251
対前年度増減額	15,655	10,049	9,361	487	△ 5,426	△ 7,639	△ 1,574

(百万円)



【出所：平成 26 年度板橋区の予算（区財政の状況）】

(6) 行財政改革

板橋区経営刷新計画（平成 16～18 年度）・第二次経営刷新計画（平成 19～22 年度）

（単位：百万円、人）

		平成 16～18 年度		平成 19～22 年度		計	
I 公共サービスの民間開放		計画	実績	計画	実績	計画	実績
効果額		1,136	1,362	708	812	1,844	2,174
職員 削減数	正規	315	310	333	349	648	659
	再任用等	121	111	-23	-26	98	85
II 内部努力の徹底		計画	実績	計画	実績	計画	実績
効果額		1,670	2,033	294	376	1,964	2,409
職員 削減数	正規	44	61	7	7	51	68
	再任用等	-1	-2	-2	-2	-3	-4
III 情報公開と区民の協力		計画	実績	計画	実績	計画	実績
効果額		1,418	1,971	98	84	1,516	2,055
職員 削減数	正規	61	69	2	2	63	71
	再任用等	8	10	0	0	8	10
計		計画	実績	計画	実績	計画	実績
効果額		4,224	5,366	1,100	1,272	5,324	6,638
職員 削減数	正規	420	440	342	358	762	798
	再任用等	128	119	-25	-28	103	91

【出所：板橋区財政のあらまし】

④いたばし No.1 実現プラン「改革編」（平成 20～22 年度）

（単位：百万円、人）

- 「心」＝職員・職場の意識改革
- 「技」＝組織運営の仕組みの改革
- 「体」＝健全財政の基盤確立

		計画	実績
効果額		8	262
職員 削減数	正規	3	39
	再任用等	0	0

⑤板橋区経営革新計画（平成 23 年度・24 年度）

（単位：百万円、人）

		平成 23 年度		平成 24 年度		計		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	
I 区行政経営全体の質の向上への取り組み								
18 項目	効果額		-6	-6	0	1	-6	-5
	職員	正規	0	0	0	0	0	0
	削減数	再任用等	0	0	0	0	0	0
II 内部管理業務の見直し								
21 項目	効果額		16	22	22	23	38	45
	職員	正規	2	2	3	3	5	5
	削減数	再任用等	0	0	0	0	0	0
III 事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み								
33 項目	効果額		63	75	95	498	158	573
	職員	正規	41	41	61	64	102	105
	削減数	再任用等	-9	-9	1	24	-8	15
計								
72 項目	効果額		73	91	117	522	190	613
	職員	正規	43	43	64	67	107	110
	削減数	再任用等	-9	-9	1	24	-8	15

⑥いたばし未来創造プラン「経営革新」編（平成 25～27 年度）計画値

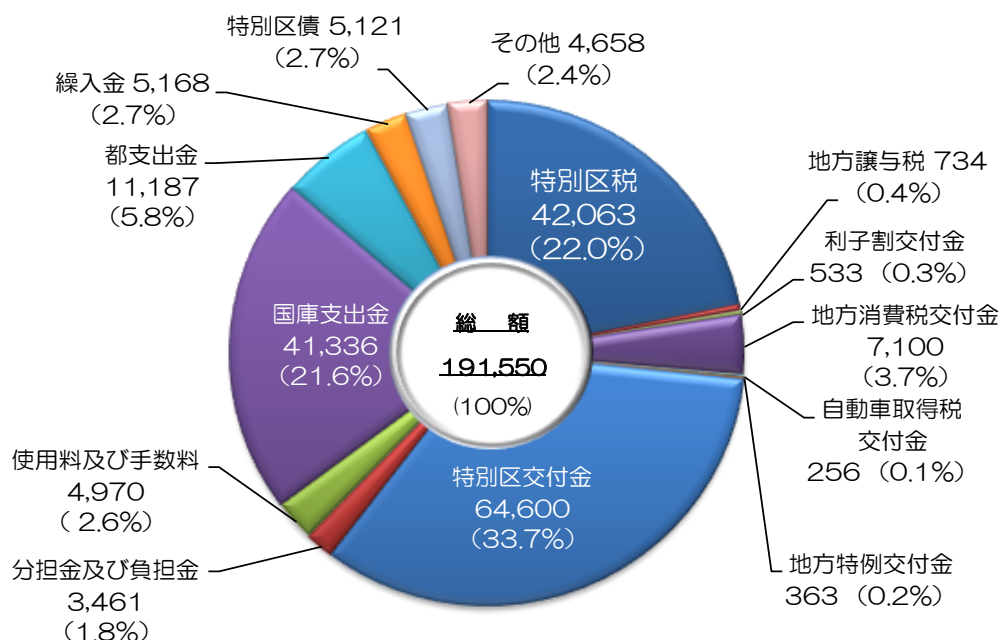
（単位：百万円、人）

		平成 25	26	27	計	
I 区行政経営全体の質の向上への取り組み						
16 項目	効果額					
	職員	正規				
	削減数	再任用等				
II 内部管理業務の見直し						
36 項目	効果額		175	2	22	199
	職員	正規	3	-	3	6
	削減数	再任用等	-	-	-	-
III 事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み						
71 項目	効果額		516	171	176	863
	職員	正規	32	56	66	154
	削減数	再任用等	16	2	6	24
計						
123 項目	効果額		691	173	198	1,062
	職員	正規	35	56	69	160
	削減数	再任用等	16	2	6	24

(7) 平成 26 年度予算

① 平成 26 年度 板橋区の予算（歳入・歳出）

一般会計歳入予算額・構成比（単位:百万円、%）

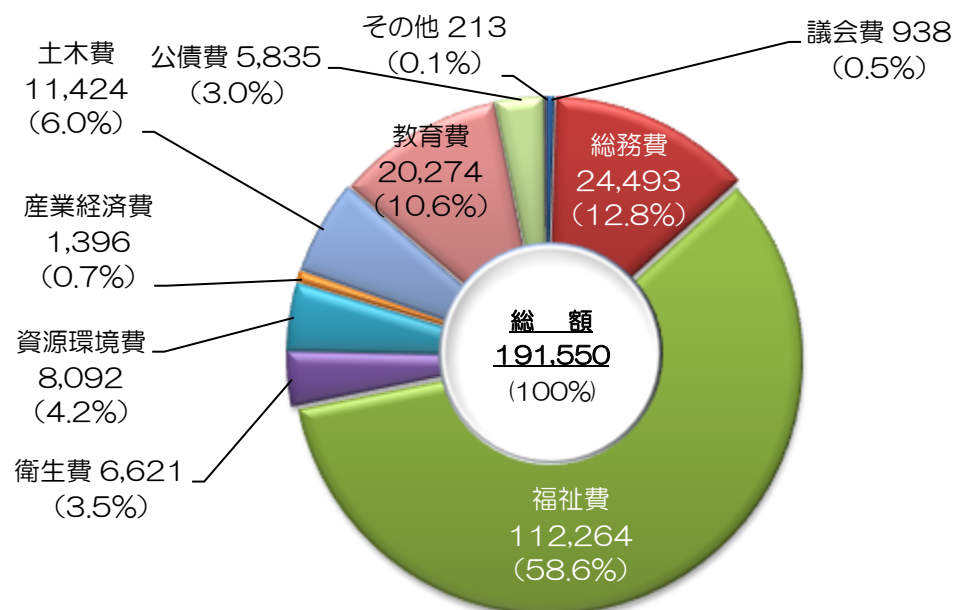


歳入予算の特徴

- 特別区税は、個人所得の回復や復興増税による均等割額の引き上げに伴う特別区民税の増などにより、7億5千万円増加している。
- 特別区交付金は、企業業績の回復による市町村民税法人分の増収などに伴い、40億円と大幅に増加している。
- 繰入金は、基金から約52億円取り崩し、歳入予算に充てているが、そのうち財源不足を補うための財政調整基金からの繰り入れは14億円となっており、前年度と比較し、26億円減少している。
- 地方消費税交付金は、消費税率引き上げなどに伴い、16億円程度の増収となる。

【政策企画課作成】

一般会計歳出（目的別）予算額・構成比（単位:百万円、%）



歳出予算（目的別）の特徴

- 総務費は、本庁舎南館改築・北館改修の最終年度事業費の増などにより、45億円の増額となった。
- 福祉費は、保育所待機児対策、障がい者自立支援扶助費、介護特別会計繰出金などの増により、1,100億円台となった。
- 教育費は、小・中学校の改築経費及び大規模改修経費の増などにより、35億円の大幅な増額となった。

【政策企画課作成】

②区民が支払った1万円の使われ方

福祉費	4,985 円	高齢者や障がいのある方、子どもたちなどのために	公債費	394 円	特別区債(借入金)の返済に
総務費	1,527 円	まちの行事、防災、集会施設、区役所の管理などに	衛生費	399 円	予防接種、健康診査、健康福祉センターの運営などに
教育費	1,446 円	学校、幼稚園などの教育関係に	産業経済費	97 円	中小企業の振興や農業振興などのために
資源環境費	607 円	ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに	議会費	78 円	区議会の運営に
土木費	450 円	道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに	諸支出金・予備費	17 円	基金の積立や、災害など緊急時の予備などに

※区の財源には、あらかじめ使いみちの決められていない「一般財源」と使いみちの決められている「特定財源」があります。この金額は「一般財源」を割り返したものです。

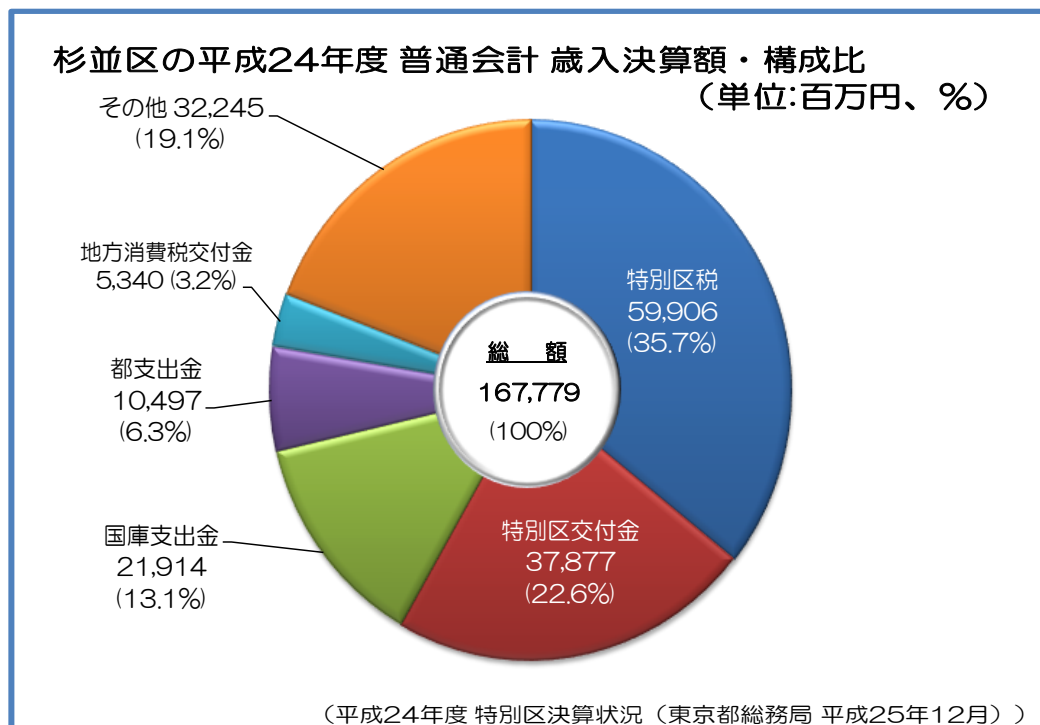
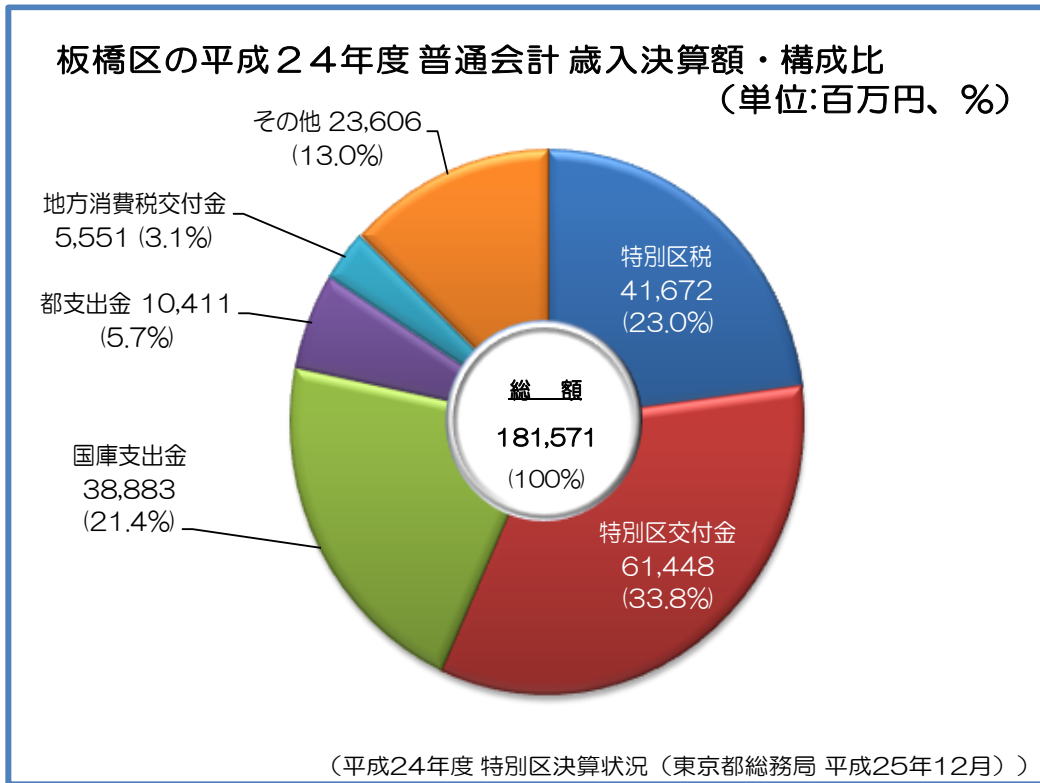
【政策企画課作成】

(8) 他区との比較

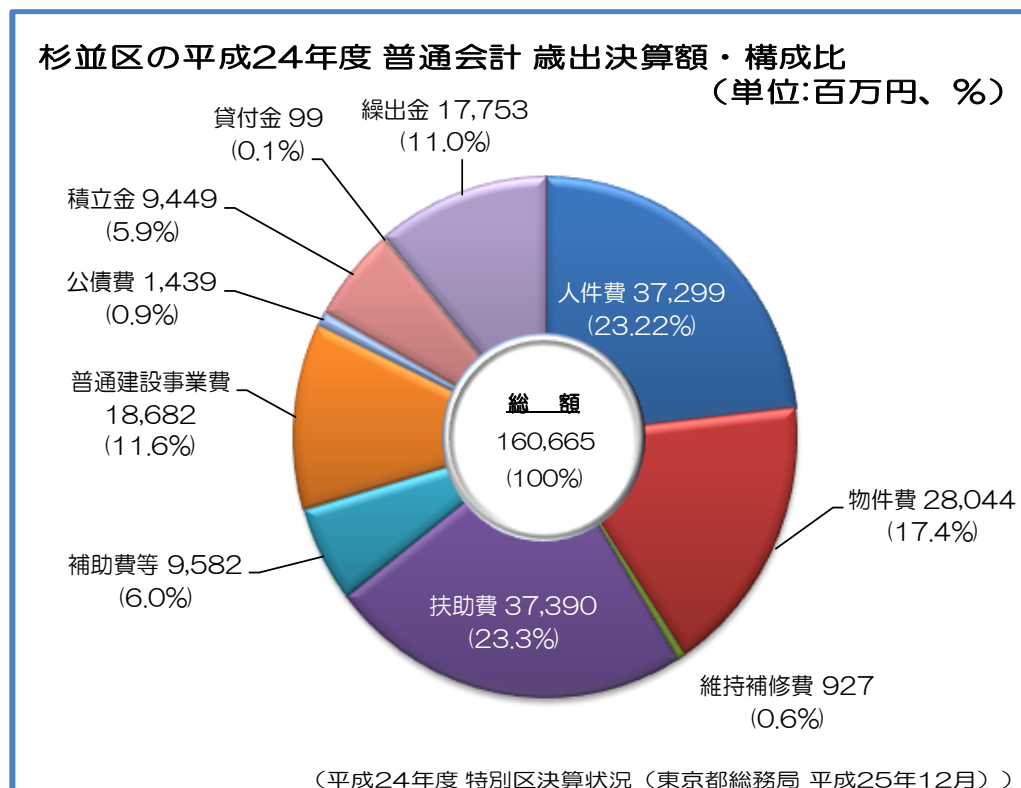
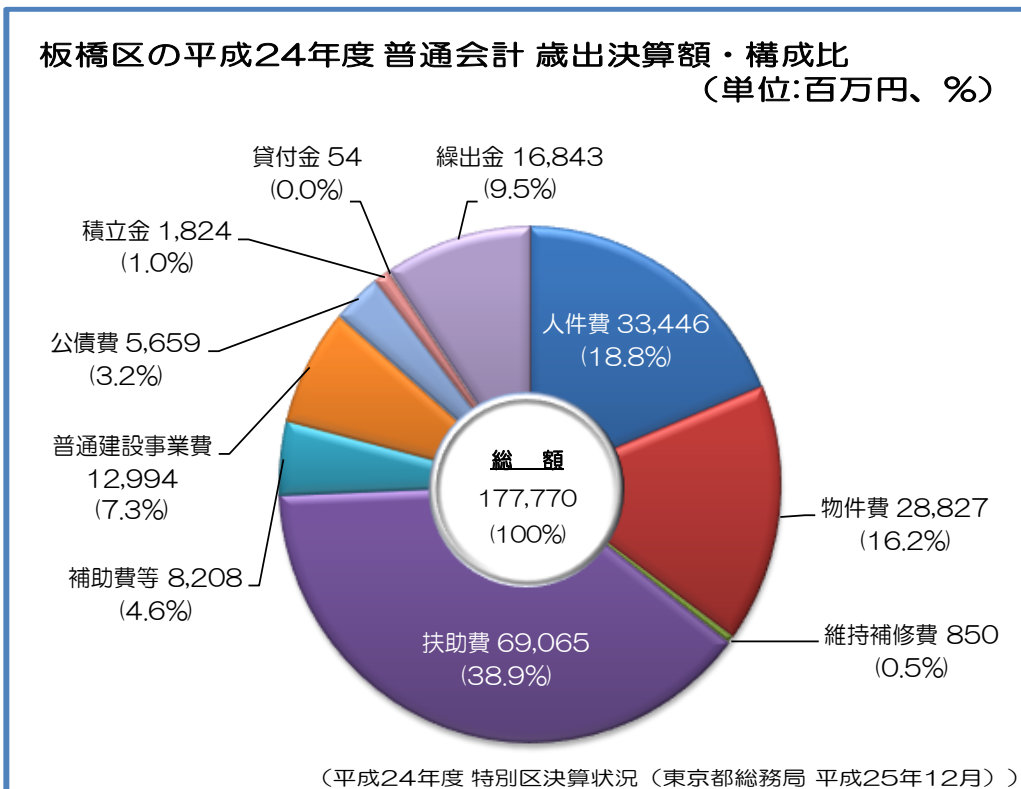
人口 (H25.1.1現在)	板橋区	537,375人	面積 (H24.10.1現在)	板橋区	32.17km ²
	杉並区	540,021人		杉並区	34.02km ²

人口：住民基本台帳
面積：特別区の統計 平成24年版

①23区同規模自治体との普通会計の比較 (歳入)



②23 区同規模自治体との普通会計の比較（歳出）



13. 職員

(1) 職員数

区長事務部局	3,099人	(21)	〈78〉
教育委員会	142	(2)	〈2〉
学校	159	(3)	〈1〉
その他行政委員会	40		〈1〉
合 計	3,440	(26)	〈82〉

(2) 階層別人員

部長級	26人		
課長級	65		
係長級	637	(1)	
一般職員	2,712	(25)	〈82〉
合 計	3,440	(26)	〈82〉

注：職員数は、平成25年4月1日現在の現員数である。

また、()内は、退職者の、〈 〉内は育児休業者それぞれの外数で、定数外職員である。

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(3) 男女別比率（特別職は除く）

男性：45.2% 女性：54.8%

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(4) 平均年齢

41.7歳

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(5) 職員定数（条例定数）の推移

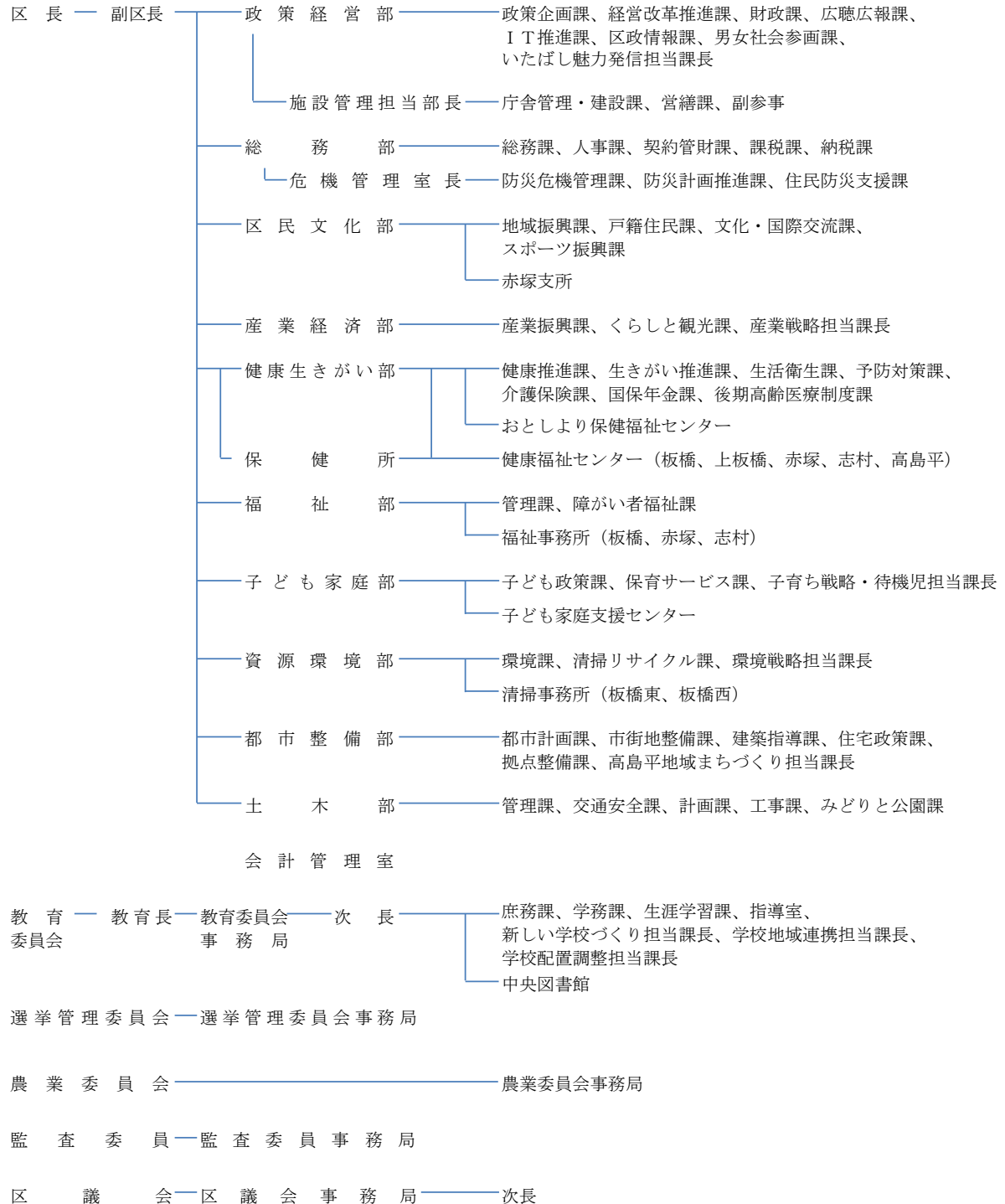
年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員定数	3,710	3,653	3,628	3,572	3,556

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

14. 組織機構図

(平成26年4月1日)

18部(室・所・局) 75課(事業所含む) うち区長部局13部(室・所) 65課



【政策企画課作成】

15. 23区の比較

(1) 土地と人口

①面積

最大	大田区	60.42km ²
9位	板橋区	32.17km ²
最小	台東区	10.08km ²

注) 平成24年10月1日

②人口

最大	世田谷区	840,522人
7位	板橋区	518,350人
最小	千代田区	48,538人

注) 住民基本台帳 平成24年1月1日

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

③高齢化率

最大	北区	24.9% (78,924人)
7位	板橋区	21.2% (109,674人)
最小	中央区	16.4% (19,712人)

注) 65歳以上の高齢者の割合

資料) 住民基本台帳 平成24年1月1日

④就業者数

最大	世田谷区	394,885人
6位	板橋区	239,743人
最小	千代田区	24,504人

資料) 総務省統計局「平成22年国勢調査報告」

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

⑤出生率

最大	港区	11.4人
10位	板橋区	8.1人
最小	豊島区	6.5人

注) 人口千対

資料) 東京都福祉保健局「人口動態統計年報（確定数）平成23年」

⑥外国人登録者数

最大	新宿区	33,568人
8位	板橋区	17,337人
最小	千代田区	2,637人

資料) 東京都総務局統計部「住民基本台帳等人口調査外国人登録人口」平成24年1月1日

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(2) 住居

①住居総数

最大	世田谷区	455,220戸
7位	板橋区	279,420戸
最小	千代田区	32,460戸

②1住宅あたりの延べ面積

最大	練馬区	69.47m ²
18位	板橋区	55.41m ²
最小	新宿区	49.95m ²

資料) 総務省統計局「平成20年 住宅・土地統計調査報告」

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

③着工住宅数

最大	太田区	8,518戸
5位	板橋区	5,602戸
最小	千代田区	1,719戸

④公共賃貸住宅数

最大	足立区	49,293戸
5位	板橋区	27,536戸
最小	千代田区	1,525戸

資料) 東京都都市整備局市街地建築部「建築統計年報 2012年版」 資料) 東京都都市整備局「事業概要 平成24年版」

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(3)道路・公園

①公道延長

最大	世田谷区	1,183,576m
6位	板橋区	740,190m
最小	千代田区	176,188m

②道路率

最大	中央区	29.4%
8位	板橋区	18.1%
最小	大田区	12.6%

資料) 東京都建設局道路管理部「東京都道路現況調書平成24年度」

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

③都市公園総数

最大	大田区	497
4位	板橋区	338
最小	千代田区	23

④区民1人あたりの都市公園面積

最大	千代田区	5.52㎡
9位	板橋区	3.52㎡
最小	豊島区	0.49㎡

資料) 東京都建設局公園緑地部「公園調書（平成24年4月1日現在）」

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

(4)保健

①人口1万人あたりの医師数

最大	千代田区	345.4人
8位	板橋区	41.2人
最小	江戸川区	11.8人

②人口1万人あたりの歯科医師数

最大	千代田区	313.7人
19位	板橋区	8.7人
最小	葛飾区	7.1人

資料) 東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報（平成23年度）」

【出所：データ版“区”資料編（平成25年度版区勢概要）】

③病院・一般診療所の病床数

最大	板橋区	9,679床
最小	台東区	1,246床

④人口1万人あたりの医療施設数

最大	千代田区	100.6施設
20位	板橋区	8.2施設
最小	江戸川区	6.5施設

資料) 東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報(平成23年度)」

【出所: データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

(5) 福祉

①生活保護の保護率

最大	台東区	47.0%
3位	板橋区	33.4%
最小	中央区	7.2%

②保育所施設総数

最大	板橋区	94施設(定員8,510人)
最小	千代田区	7施設(定員565人)

資料) 東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報(平成23年度)」

注) % (パーミル): 1000分の1を1とする単位

【出所: データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

③国民健康保険被保険者世帯数

最大	世田谷区	153,877世帯
7位	板橋区	100,880世帯
最小	千代田区	7,929世帯

④介護保険1号被保険者数

最大	世田谷区	162,216人
6位	板橋区	112,541人
最小	千代田区	9,828人

資料) 東京都国民健康保険部指導課「平成22年度
国民健康保険事業状況」

資料) 各区資料による(平成24年6月30日)

【出所: データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

(6) 環境

①ごみ処理量

最大	世田谷区	185,128.75 t
6位	板橋区	116,967.61 t
最小	千代田区	17,492.96 t

②リサイクル資源回収量

最大	世田谷区	46,640.7 t
7位	板橋区	30,641.8 t
最小	千代田区	4,069.0 t

資料) 東京二十三区清掃一部事務組合「清掃事業年
報平成23年度」

資料) 特別区清掃リサイクル主管課長会リサイク
分科会・統計作業検討部会「清掃事業別冊
平成23年度Ⅲリサイクル編」

【出所: データ版“区”資料編(平成25年度版区勢概要)】

(7)教育

①小学校数

最大	江戸川区	73校 (児童数36,797人)
6位	板橋区	54校 (児童数22,508人)
最小	千代田区	11校 (児童数 4,364人)

②中学校数

最大	世田谷区	50校 (生徒数18,845人)
7位	板橋区	29校 (生徒数12,114人)
最小	中央区	5校 (生徒数 1,504人)

資料) 東京都総務局統計部「学校基本調査報告 平成24年度」

【出所：データ版“区”資料編 (平成25年度版区勢概要)】

③高等学校数

最大	世田谷区	36校 (生徒数24,595人)
11位	板橋区	13校 (生徒数11,300人)
最小	中央区	2校 (児童数 1,043人)

④幼稚園数

最大	世田谷区	68園 (園児数10,834人)
7位	板橋区	37園 (園児数 6,485人)
最小	千代田区	12園 (園児数 1,178人)

資料) 東京都総務局統計部「学校基本調査報告 平成24年度」

【出所：データ版“区”資料編 (平成25年度版区勢概要)】

⑤図書館数

最大	世田谷区	20館
6位	板橋区	12館
最小	中央区	3館

⑥図書館蔵書数

最大	杉並区	2,343,206冊
7位	板橋区	1,448,838冊
最小	千代田区	477,421冊

資料) 各区資料による (平成24年4月1日)

【出所：データ版“区”資料編 (平成25年度版区勢概要)】